H26 事業名 市内入浴施設等利用助成事業

事業コード 1132

総	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
合計	本 术	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護サービス を充実する		<u>4021</u>
曹	重点施策 体系					
孫						

	部署名	長寿福祉課 2000 <mark> </mark>	
P	目的	入浴等を通して高齢者の健康の保持と福祉の増進を図る。	
	概要	65歳以上の高齢者等に対し、「ラポーゼかわだ、市民ホールつつじ、神明苑」のいずれかの施設1回分無料利用券を送付する。	
	法令 根拠		
	実施形態	現在 市直営 年齢要件 (65歳以上) や転出・死亡等の異動を確認して発送している。	

	活動指標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
ľ	利用券発行数	枚数	目標値	15500	15500	15500	17000	17300
			実績値	16167	16920	17558		
	広報紙等による周知回数	囯	目標値	3	3	3		
			実績値	2	2	2		

成	果:	指	票

DO(実施)

7747 774							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)
対象者に対する利用者の割合	%	目標値	52	52	52	45	45
		実績値	42	42	43		
計算 利用実績/65歳以上の高齢者×100 <mark>根拠</mark>			80.8	80.8	82. 7		
		ランク	В	В	В		
		実数値	6757/16167	7161/16920	7581/17558		

タ		介護保険事業特別会計	(保険事業勘定)
	事業タイプ		
ブ	経費区分	扶助費	

事	正規職員	0.01
業要	臨時·嘱託 ※所要時間	
員	※所要時間	

【単位:千円】

事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	3, 640	3, 741	4,050		
費	決算額	3, 526	3, 741			

補助金等名称	

		【ニーズ】	入浴は高齢者の楽しみでもあり、助成額増額の要望も多い					
	必要	を	根 拠					
	女性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	金銭給付事業であり、市以外では行えない根拠					
		【競合】 国、県、または民間のサー	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃					
		ビスと競合している事業はないですか。	事業名					
CH		ない	根 拠					
EU.	効率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統					
TECK(評価	率·効果	目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名 廃合は可能ですか。					
価)		ない	根 <mark>拠</mark>					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	### ### #############################					
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	現在の予算にて事業を行っていく。 根 拠					
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる 根 拠					
	[3	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持					
ACHIOZ	広報誌等により広くPRし、利用促進する。 マ また、老人クラブに対するふれあいバスの利用促進 や、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一層の活用の推進に努める。 「な報誌等により広くPRし、利用促進する。また、老人クラブに対するふれあいバスの利用促進や、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一個で活用の推進に努める。							
		I						
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能 〈不可能選択理由〉							
	年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) その他							

H26事業名	市内入浴施設等利用助成事業
1120 ± W.H	

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

事業コード

										1177	
	基本施策	基本目標	属性			基本施第	f	宝施	施策	1	
総	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら			高齢者福			生きがいづく		1	
総合計		すまちづくり	THE E		を充実す			1	7 7 4 2 7 6 7 6	<u>4021</u>	
画体系	重点施策 体系									_	
系											
		I			_				_		
	部署名	長寿福祉課		開始年		0	終了年度	9999			
P	目的	長寿を慶祝する。									
0 1 4 2 (計画)	概要	毎年9月の老人週間に、88歳 して、100歳以上の方には† た)	毎年9月の老人週間に、88歳(米寿)と100歳、最高齢者の方にお祝い品を贈り、長寿を祝う。88歳の方には民生委員が訪問して、100歳以上の方には市長等が訪問してお祝い品をお渡しする。(H25から100歳以上をやめ、100歳と最高齢者に縮小した)								
1)	法令 根拠										
	実施 形態	現在 民間等委託(一音 米寿については、祝い品 る。		依頼して	Į,						
	活動指標										
		指標名	単位	年度	H24(20	12)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	※設定困難	誰		目標値							
				実績値							
	成果指標										
	及未担保	指標名	■ 単位	年度	H24(20	12)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)	
	慶祝品訪問	問配布率	%	目標値	100		100	100	100	100	
_				実績値	100		100	100			
Ы	計算配布	i数/対象者×100		達成率	100		100	100			
重	根拠			(%) ランク	A		A	A			
DO(実施				実数値	337/33	27	330/330	330/330			
								000/ 000			
	ター会計	一般会計			現職員	0.	1				
	オ 事業タプ 経費区			安	寺•嘱託 所要時間						
		区分 扶助費		貝人	川女吋旧						
	_ 区分	H25(2013) H26(201	4) H27(2015)	H28(2	2017)	【単位 H29(2	::千円】	前助金等名称			
	事	1 934 1	020 2 040	1120(2	.017)	1123 (2	-01// N	コーシンボ 44 17 1小			

1, 918

1,717

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	毎年、楽しみにしている方がいる。 根 拠 市長がお祝いの訪問をしているため。
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体
C		ない	根 拠
OTMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)	木	ない	根 规
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	対象者を88歳(米寿)100歳、最高齢者に絞っている。 根 拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。 根 拠
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	長寿者の健康の秘訣などを取材し、広くお知らせするなどして、健康長寿のまち づくりにつなげるなどの工夫をするとよい。 <u></u>
	[2	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持
ACH-OZ	平成27年度取組み	長寿を祝福する社会的風潮を がっていくよう広報等、PF	ますます高めることに繋 に努める。 長寿を祝福する社会的風潮をますます高めることに繋 がっていくよう広報等、PRに努める。 を年 度 計画
		1	
	【H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】 不可能 《不可能選択理由》
耳口	年月組織	技 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	H26(2014) H27(2015) H28(2016) 不可能 不可能
		大況 未実施 未実施	未実施 未実施

いきがい講座事業 事業コード 1214 基本施策体系 基本日標 属性 総合計画体系 高齢者福祉・介護サービス を充実する 健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり 生きがいづくり支援の充実 <u>4021</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 長寿福祉課 9999 0 60歳以上の高齢者が健康で生きがいのある生活を送り、長寿を喜びあえる社会を醸成する。 PLAZ 概要 月2-4回 講座を開催 利用者負担 月額500円+材料費 開催場所 アイアイ鯖江:陶芸、木彫、水墨画、絵画、籐工芸、押し花、デジタルカメラ いきいき未来館:ペン習字、折紙、ハーモニカ、マジック 市民ホールつつじ: 太極拳文化センター:コーラス ユーカルさばえ:ヨガ (計 画 現在 民間等委託 (全部) 市民主役事業として、いきいき未来館、アイアイ鯖江、市 内民ホールつつじ、文化センター、ユーカルさばえ(H27.5 <mark>容</mark>月から)で14講座を実施している。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 広報紙等によるPR 口 目標値 3 実績値 3 3 3 成果指標 単位 指標名 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 講座の年間開催数 目標値 420 420 420 465 470 実績値 479 461 472 DO(実施 計算 根拠 12講座の年間開催数 (合計) 109.8 112.4 114.0 ランク Α Α Α 実数値 461/420 472/420 479/420
 タイプ
 一般会計

 事業タイプ
 単独事業

 プ 経費区へ
 正規職員 臨時·嘱託 経費区分 物件費 ※所要時間 30 【単位:千円】 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2017) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 4,060 4,060 4, 176

<u>H26事業名</u> いきがい講座事業

決算額

4,060

4,060

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠		、住民のニーズが	が高い。	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 いいえ	<mark>根</mark> <mark>拠</mark>	いきがいつく	り推進のため		
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH		ない	根拠				
エШСК(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
計価)		ない	根 拠				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	受講を希 根 拠	望する高齢者	が増加しており、	コストを削	減する余地はない。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 受益者負担	受講料を 根 拠	値上げする。			
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	受講生が 参加する <mark>拠</mark>		をで学んだことを タ	生かして、各	種行事、ボランティアなどに
	73	平成27年度 取組み】	維持		7	<u>+</u> 14.1	
				- th/ -tw	【平成28年度		
ACTION	平成27年度取組み	実施事業者との意見交換を 康で生きがいのある生活を ていく。	し、今以上に花 送ることができ	高齢者が、健 さる内容にし	実施事業者 実施事業者の 生きがい容を 講座内容を ででである。 ででである。 でである。 でである。	と情報交換しある生活を設けていく	、、今以上に高齢者が、健康で たることができるように更なる。。
	[H2	28提案型市民主役オープン	∕事業実施】	可能		〈不可能過	選択理由〉
	年月	. ,					
		選択 可能 可能 **2 実施 実施	可能	可能	可能		

<u>H26事業名</u> <u>いきがい講座事業</u> <u>1214</u>

H26 事業名 いきいき未来館管理運営事業

事業コード

66S	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	実施	施策	1				
合計	体系	健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	高齢者		高齢者福祉・ を充実する	介護サービス	生きがいづく	り支援の充実	4021				
総合計画本系	重点施策 体系												
	部署名	長寿福祉課		開始年	度 ()	終了年度	9999	٦					
	目的	高齢者の健康増進を積極的に	進め、高齢者の生き	きがいづく	くりの推進を図	るため設置・	管理する。	•					
.													
7	概要	所在が鯖江市定次町にあり、 ジック、ペン習字、折り紙) 高齢者と児童との交流事業も	や市老人クラブ連合	务室のほだ 合会の理事	い研修室・和室 事会等の利用が	逐・会議室があ ぶある他、新様	っる。いきがい 黄江児童センタ	講座(ハーモ 一と併設して	ニカ、マ いるため				
1 十 三 1	同即任と九里との文伽事来も打つている。												
	法令 根拠												
	実施 形態	現在 市直営 臨時職員1名(半日)と非	: 労勘鉛長1夕 ボー 旧	音センタ	- 0								
		内児童厚生員と協力・連携	・市動館で1石が、光しながら管理・運営	単ピングしている	·								
	活動指標												
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(201				
	開館日数		日	目標値	295	295	295	295	295				
				実績値	297	294	294						
	成果指標												
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(201				
- [いきいき	未来館利用者数	人	目標値	3700	3700	3700	3350	3350				

D
Ō
拿
施

以未担保							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
いきいき未来館利用者数	人	目標値	3700	3700	3700	3350	3350
		実績値	3151	3442	3310		
計算 表別用者数 根拠		達成率 (%)	85. 2	93. 0	89. 5		
		ランク	В	В	В		
		実数値	3151/3700	3442/3700	3310/3700		

タ	会計	一般会計
1	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	人件費

事	正規職員	0.01
業要	臨時·嘱託 ※所要時間	0.5
員	※所要時間	

虫	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事 = 業 =	予算額	1, 104	1, 104	1,031		
貨	決算額	1, 103	1, 102			

補助金等名称	

		r – -	-ズ】			60歳以上の	高齢者をな	象にしたいき	がい講座ける	年々講座生が増えている。
		住	民等のニーズ	は十分に	根	00/1982/12-02	HIMPPE CA.	130101010	が、い時注意	一个一种产生工作。
	ıΣs	あ	りますか。	ある	拠					
	必要性	行	改関与】 政が実施すべ か。		根拠	趣味をもつる。	ことによっ	って生きがいと	健康増進を図	ることとなり、介護予防に繋が
		【競			主体	x				【廃止可能性】
		ピ	、県、または民 スと競合してい いですか。	間のサームの事業は	事第	美名				ある場合、当該事業の廃 上は可能ですか。
С				ない	根拠					
벋	効	【類化	以重複】		所管	意課				【統廃合可能性】
Ċ	率	本日	市の事務事業 的や概要が類	の中で、		l. 5				ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
<u>^</u>	率•効果		事業はないで		事第	美名				SELIO THE CYN O
OTMOK(滸便)					+8					
				ない	根拠					
			スト削減】 以上に、コスト	大判试士		当該管理運	営事業費を	:直接削減は出 と考えられる	まないが、本	事業の成果が二次的な医療費・
			以上に、コスト 余地はあります		根拠	川 喪賃 ジ州				
				ない						
		一今	原確保】 以上に、財源	を確保す	根拠	国・県等の	補助制度が	存在しない市	f単独事業であ.	るため、これ以上は望めない。
		る方法はありますか。								
	有効	Γ _E t;	<u>し / / / / / / / / / / / / / / / / / / /</u>			いきがい講	あな トバオ	老浦が主体で	・・ は田 ト ている・	が、広報等により一般の高齢者
	性	一今	以上に、成果を	を向上させ	根	の利用が促		足座が玉件(い、
		る赤	地はあります	ある	拠					
	[3	平成	27年度 取約	且み】		維持		【平成28年	度 方向性】	維持
A			用促進のため、	いきがい講	座等	等の P R に勢	子める。	利用促進	生 のため、いき	がい講座等のPRに努めるとと
Ç	平成	<u>-</u>						+	目主講座の増加	に努める。
Ĭ O Z	·27世	i						及28		
й	成27年度取組							成28年度計		
	組	1						計画		
	H									
	r u′	ot垣			巨坐	宇施】「	可能		/不可能	選択理由〉
									=	达 队任田/
再	年月	度 異択	H24(2012) 可能	H25(2013) 可能	ŀ	H26(2014) 可能	H27(2015 可能	D H28(2016 可能	<u>5)</u>	
		犬況	未実施	未実施	+	未実施	未実施	-1 HC		-

高齢者福祉バス運行事業

事業コード 1680

総	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
合計		健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護サービス を充実する	生きがいづくり支援の充実	<u>4021</u>
画体	重点施策 体系					
系						

-	如果点		明机左击	^	似フた	0000	1
	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999	
P		高齢者のふれあいと学びを支援するため、市のマを目的とし、高齢者福祉向上を目指す。					
(計画)	概要	高齢者の生きがい事業の一環として、老人クラフ じ、神明苑、ラポーゼかわだ)までの送迎(ふれ スを運行する。	ブやいきいき (1あいバス) 。	サロン等の団 と、市内の施	体に対して、 設や文化財等	市内の入浴がをめぐる(学	施設(市民ホールつつ ≱びバス)高齢者福祉バ
\Box	法令 根拠			_			
	実施形態	現在 民間等委託(一部) バスの添乗については、民間に委託をしてい内容	<u>-</u>				

活動指標							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
バス運行回数	旦	目標値	62	62	64	62	64
		実績値	63	55	56		
成果指標							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)

DO(実施)

	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
利用者	数	人	目標値	950	950	1000	1050	1100
			実績値	1305	1097	1139		
計算根拠	ふれあいバス、学びバス		達成率 (%)	137	115. 5	113. 9		
			ランク	Α	Α	Α		
			実数値					

タ	会計	一般会計
1	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	人件費

事	正規職員	0. 2
業要	臨時·嘱託	0. 2
員	※所要時間	

【単位:千円】

車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	201	152	165		
賀	決算額	157	126			

補助金等名称

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠		スともに好評を得	寻ている。			
	女性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	行政が主体根拠	となる必要	゙ がある。				
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。		
CI		ない	根拠						
エШСК(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 文化課 事業名 文化財	めぐりコー	ス		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。		
(評価)	果	b3	世 根 一部可能で 拠	あるが、高	齢者のみを対象と	こしようとす	- ると不可能。		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	既存の資産やネットワークを活用した事業であるため、今以上のコスト削減はで とない。						
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	受益者負担い。	の徴収につ	いても考えられる	るが、事業の	趣旨にそぐわないため行わな		
	有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある			げたり、回数を増 とができる。	曽やしたりす	ることで、さらに多くの高齢		
	r :	平 <mark>成27年度 取組み】</mark>	維持		[亚宁00左连:	+ + 1			
A	_	学びバス参加者からのアンク		+1 本宝	【平成28年度 】		アンケート内容を基に、更なる		
ACHION	平成2/年度取組み	を図っていく。	一下的谷色便的	, C、 元 关	平成28年度計画				
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】	不可能		〈不可能選	選択理由〉		
再位	年月			H27(2015 不可能) H28(2016) 不可能	一者随契委託事業	等の特定の相手先への のため		
47	小山人	選択 不可能 不可能	不可能	小司服	/[11]]]] [12]				

未実施

未実施

未実施

未実施

実施状況

事業コード

									1847
	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	上 字	施策	
総合	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら					生きがいづく		
計		すまちづくり			を充実する	. , ,,,,,,			<u>4021</u>
総合計画体系	重点施策 体系								
系	1475								
	部署名	長寿福祉課		開始年	度 ()	終了年度	9999		
	目的	市老人クラブ連合会等の活動	の促進と育成を図る	0		<u> </u>			
Ь									
0 1 2 2 1 1 1	概要	市老人クラブ連合会等の各種	活動に対して、補助	する。	【連合会運営費	費、連合会事務	5費、高齢者ス	ポーツ奨励事	業(市単
A		独)】【事業費、健康づくり	事業、	一研修書	₱兼】				
∰									
副									
	法令 根拠								
					i				
	実施 形態	現在 補助金等交付							
		内容							
		容							
	江卦北無								
	活動指標	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
	市老連主	催事業開催回数	日	目標値	10	10	10	10	10
		The 1 Man 1 Marian Sha		実績値	10	10	10		
					10	10	10		
	成果指標		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)
	市老連が	主催する事業に参加した延べ人	1 1	目標値	4800	4800	4800	3700	3700
1	113.67	工匠/もず水にシがしたた		実績値	4480	3983	3737	0.00	
2	計質 余寸	加人数合計		達成率	93. 3	83. 0	77.9		\vdash
(根拠	5F/C9/C II II		(%) ランク					
DO(実施					B	B	C		
۳				実数値	4480/4800	3983/4800	3737/4800		
	タ会計	一般会計		事正規		0.4			
	イ 事業	タイプ 補助 (県) 事業		77	寺•嘱託				
	ブ経費	区分 補助費等		員 ※ 戸	所要時間				

【単位:千円】

車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	3, 220	3, 220	3, 257		
賀	決算額	3, 212	3, 162			

補助金等名称 高齢者地域福祉推進事業補助金

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは ありますか。	+分に ある	根拠)、補助の要請があ	
	性	すか。	はい	根拠がに必要で		調整を行ってい	る市老人クラ	ラブ連合会の事業を	支援するた
		【競合】 国、県、または民間 ビスと競合している ないですか。	のサー	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事 は可能ですか。	業の廃
CH			ない	根拠					
IMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の 目的や概要が類似 務事業はないです。	中で、 lする事	事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事 ・ 廃合は可能ですか	
(価)			ない	根拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを る余地はありますだ	L.	毎年、補助 根 拠	か金増額の要	語があり、今以	上に削減する	5ことは難しい。	
	有効	【財源確保】 今以上に、財源をする方法はありますが なし	確保すい。	国・県等は拠	こ補助制度の	事業であるため、	、これ以上は	は望めない。	
	性	【成果向上】 今以上に、成果を何 る余地はありますか				どを見直し、改 きるよう指導す		こより、これまで以	上に単位ク
	[3	平成27年度 取組み	4]	維持		【平成28年度	方向性】	維持	
ACHION	平成27年度取組み		を適正に支	給する。		老人クラブ 平成28年度計画	補助金を適〕	Eに支給する。	
	ľнa	28提案型市民主役	ナープヽノ茸	国業宝施 】 「	不可能		(不可能)	選択理由〉	
							4		<i>a</i>
取	年月組造	性 H24(2012) H 選択 不可能	H25(2013) 不可能	H26(2014) 不可能	H27(2015 不可能) H28(2016) 不可能		等の特定の相手先へ 交付金事業のため	\(\(\)
	+/ - √	大況 未実施	未実施	未実施	未実施				

事業コード

									2750					
	基本施	策 基本目標	属性		其太	施策	上 宝林	- 施策						
総合	体系		高齢者			介護サービス								
計		すまちづくり			を充実する		,		<u>4021</u>					
総合計画体系	重点施 体系	策												
系														
	部署名			開始年	庄 9010	終了年度		_						
		及对曲证际	~HT4~1 B4)				0000							
P	目的			二使用 9 名	D C C O (- , T	€尿天叩み(しの) V゚リロン事業	守を美肥りな	0					
.J∢Z(計画	概要	高齢者憩の家を管理運営する	5.											
1)	法令 根拠		75 C B											
	実施形態	現在 民間等委託(全部) 維持管理を地区老人会に委託している。 内容												
	活動指標	西												
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)					
	開館日	数	日	目標値	295	295	295	295	295					
				実績値	297	294	294							
	成果指標	=						l						
	7747(47)	· 指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28 (2016)					
	利用者	数	人	目標値	1300	1400	1400	3900	3900					
D				実績値	3281	3813	3929							
3	計算根拠			達成率 (%)	252.3	272. 4	280. 6							
DO(実施				ランク	Α	Α	Α							
爬				実数値										
	タ会	一般会計			見職員									
	イー事	業タイプ 単独事業		業臨	寺·嘱託									
	ブ経	費区分 物件費		員※	所要時間	20								
		0				位:千円】	*** A &** ** **							
	基 区	分 H25(2013) H26(2014	H27(2015)	H28(2	2017) H2	9(2017)	補助金等名称							

628

552

510

	_		•					
	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十 ありますか。		高齢者の生 根 拠	きがい創出	の場として、まれ	た世代間交流	を促進する場としてニーズが
	要性	すか。		生きがい創 根 拠	出の場と健	東増進を図るこ <i>。</i>	と事業である	ため
		【競合】 国、県、または民間の ビスと競合している事 ないですか。	のサー	E体 事業名				(廃止可能性) ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CI			ない	根拠				
エШСK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中 目的や概要が類似す	中で、 する事	所管課 事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(評価	巢			根拠				
٦		,	ない	<mark>拠</mark>				
		【コスト削減】 今以上に、コストを削る余地はありますか				直接削減は出来 [,] と考えられる。	ないが、本事	業の成果が二次的な医療費・
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確 る方法はありますか なし		国・県等の根拠	補助制度が	存在しない市単独	虫事業である	ため、これ以上は望めない。
	外性	今以上に、成果を向る余地はあります <u>か。</u>	1 '		座および健 の利用が促		サロンで使用	しているが、広報等により一
	[-	平成27年度 取組み	.]	維持		【平成28年度	方向性】	維持
ACH-OZ	平成2/年度取組み	高齢者のいきがい創えを促進する場としてなる場として			世代間交流	高齢者のいる: 高齢者する: 市成28年度計画	きがい創 <u>出の</u> 場として管理	場として、また、世代間交流 運営を行う。
	【H2	28提案型市民主役才	トープン事	業実施】	不可能		〈不可能選	択理由〉
	年月		25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
耳	組造	選択 可能	可能	可能	可能	不可能		
実	施制	伏況 未実施	未実施	未実施	未実施			

通所型介護予防事業 事業コード 1640 基本施策体系 基本日標 属性 実施施策 総合計 笑顔で暮ら 介護予防の推進 を充実する 4022 画 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 体系 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 9999 長寿福祉課 2006 要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、介護予防事業を行う。 Р L A N 概要 地区公民館等で、生活"すいすい"介護予防教室(通所型の介護予防事業:運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上 に効果のあると認められるもの)を実施する。また、認知機能低下予防の「脳わくわくクラブ」を実施する。 計 画 介護保険法 現在 民間等委託 (一部) 対象者の把握および介護予防マネジメントは、地域包括支援センターおよび市内4箇所のサブセンターが実施し、通所型事業運営は市内4法人に委託している。 活動指標 単位 指標名 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 参加者数 目標値 160 165 220 220 105 実績値 98 181 211 開催回数(1クール3ヵ月実施) 日煙値 クール 12 8 8 8 8 実績値 12 8 8 成果指標 BO H24(2012) H25(2013) H26(2014) 年度 H27(2015) H28(2016) 健康チェックリストにより生活機能が維持もし くは改善している人の割合 74 73 75 75 75 (実施) 実績値 61. 2 71.3 64. 7 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」による(維持改善者数/参加者数(修了者数)×100) 達成率 82. 2 96. 3 86. 1 根拠 (%) ランク R Α R 実数値 60/98 129/181 119/184 事 正規職員 業 臨時·嘱託 ※所要時間 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 会計 0.5 タイプ 事業タイプ 交付金事業 経費区分 物件費 ※所要時間 【単位:千円】 H29(2017)

H25(2013)

8, 527

7, 443

区分 予算額

決算額

H26(2014)

9,470

8,624

H27(2015)

10, 154

H28(2017)

補助金等名称

	必必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある		事業参加者は少ない。 と思われるため、推済				が必要な虚弱高齢者は多数いる
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	介護保険法第115条38	にこ	おいて、市に地	域支援事業	の実施が規定されている。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業					【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
Ci		ない	根拠	-				
ДСУ	率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	所管 事業					【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
THOK(評価	効果	務事業はないですか。 	根					
		ない	拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	一部委託事業として	さり	、金額は他市る	と同様の設定	定をしている。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	根拠	国の補助金の活用お。	よひ	参加料徴収を 行	テっている。	
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある		対象者になっても参加 行う。	ПL	ない人に対して	て、訪問や電	電話による参加勧奨を積極的に
	[3	平成27年度 取組み】		維持		平成28年度	方向性】	維持
ACTION	成2		と認連動	公知機能向上プログラ 前的に実施する。新た より魅力ある内容に		平成 機能向上の なを一次予 な対象者が	複合型プログ 防事業と一位 参加したく7	動機能向上・栄養改善・口腔 グラムと認知機能向上プログラ 本的、連動的に実施する。新た なるよう、より魅力ある内容に 間型介護予防事業も引き続き実
	.	ᅇᄱᄝᅖᅷᄆᆠᄱᅶᅠᆛᅩ	-	中	h		/ 	

【H28提	案型市民主	役オープン事	業実施】	不可能		〈不可能選択理由〉
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	一者随契等の特定の相手先への 委託事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	安託事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

H26 事業名 地域包括支援センター事業

事業コード 1643

総	基本施策	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
合計	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護サービス を充実する	介護予防の推進	<u>4022</u>
画体系	重点施策 体系					

	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999	
P	目的	高齢者に対する包括的な相談に対応する機関の権					
_I ≺Z(計画	概要	公正・中立な立場から、地域における①総合相談 護事業、地域ネットワーク会議の開催を担う中杉	・支援、②介記 を機関として、	雙予防マネジ 地域包括支	メント、③包 援センターを	括的・継続的 運営する。	マネジメント、④権利擁
	法令 根拠	介護保険法					
	実施形態	現在 民間等委託 (一部) 相談業務 内容					

活動指標							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
総合相談延べ件数	件	目標値	940	960	980	980	980 240
		実績値	993	2204	1937		
相談日の開設日数	目	目標値	240	240	240	240	240
		実績値	245	244	244		

成果指標

DO(実施)

,,,	- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1-						·	
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
相た	談のうち解決の手段・方法を示すことができ 割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
吉村	算解決の手段・方法を示すことができた数/相談数 拠	女×100	達成率 (%)	100	100	100		
			ランク	Α	Α	Α		
			実数値	993/993	2204/2204	1937/1937		

Q	会計	介護保険事業特別会計	(保険事業勘定)
-	事業タイプ	交付金事業	
ブ	経費区分	物件費	

事	正規職員	4
業要	臨時•嘱託	4
員	※所要時間	

【単位:千円】

車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	31, 811	31, 320	30, 166		
貨	決算額	28, 995	27, 963			

補助金等名称

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】	根続的ケアマネジメント	業務④権利擁護業務といっ 一の設置は、高齢化社会へ	マネジメント業務③包括的、継た包括的事業を一体的に実施すの対応としてニーズは高い。	
	119	行政が実施すべき事業で すか。 <i>はい</i>	根 設置している。 拠	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
CI		ない	根拠			
エMOK(評価	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
[価)		たい	根拠			
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない		についても経常的な経費の	費等経常的な経費が大半を占 ため大幅なコスト削減をすると	
	有効:	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	財源は介護保険法で定め	められている。		
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	職員の質の向上を図る。根拠	ことで、成果を上げること	ができる。	
	[3	平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持	
ACHIOZ	平成27年度取組み					
		•				
	[H2	28提案型市民主役オープン	「本学主施」 不可能		選択理由〉	
H ₁	年月	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	H26(2014) H27(2015) 不可能 不可能		契等の特定の相手先への 業のため	

口06車業夕	地域句任支援わいね―車業

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

介護予防人材養成事業 事業コード 1670 基本施策体系 基本日標 属性 実施施策 総合計画体系 高齢者福祉・介護サービス を充実する 介護予防の推進 笑顔で暮ら 4022 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 長寿福祉課 0 9999 住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう本人や家族の応援者である、介護予防の人材養成・育成を行なう。また、サポーターが相互の活動を理解し活動することで、地域における介護予防が自主的に推進することを目指す。 目的 PJAZ(盐 概要 介護予防人材養成として傾聴ボランティア、栄養サポーター研修および介護予防サポーター研修を開催する。 画 民間等委託 (一部) 介護予防サポーター(レクリエーション実践)養成講座の み、社会福祉協議会に運営を委託 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 講習会開催回数 口 目標値 20 20 41 41 41 実績値 23 23 19 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 参加者数 目標値 350 400 450 300 300 実績値 309 300 215 DO(実施 計算 根拠 講座に対する参加者延人数 88.3 75.0 47.8 ランク В С С 実数値 309/350 300/400 215/450 正規職員 会計 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) タイプ イ事業タイプ が経費区分 臨時·嘱託 交付金事業 経費区分 物件費 ※所要時間 350 【単位:千円】

H28(2017)

H29(2017)

補助金等名称

H25(2013)

713

562

区分 予算額

決算額

H26(2014)

987

559

H27(2015)

588

		[ニーズ]	一般高齢者の施策として、「元気な85歳」を目指し が高いが、現在のクラブ等のリーダーがモル語能	て、介護予防事業の実施希望
	必	は民等のニーズは十分にありますか。	根 が高いが、現在のクラブ等のリーダーが年々高齢化拠 題となっており、介護予防活動を積極的に推進、支 必要である。	となり、リーダーの育成が課 「援する介護予防サポーターが
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根の域で自主的に介護予防の支援が行なわれることの域には達していないため、一般高齢者施策の強化拠進する必要がある。	が理想的であるが、まだ、そ を図るため、市が、支援・促
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は	主体	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
		ないですか。	事業名	正は可能ですが。
c		ない	根拠	
エШOK(評価)	効率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統
K (i)	率•効果	目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 	事業名	廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	人件費・事務費のみの予算である。同時開催や他の 法を工夫している。 拠	講座に参加するなど、実施方
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国、県の負担率が定められている。 根拠	
	有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	サポーター活動や講座をより地域にPRすることで参 根 拠	*加者の増加が期待できる。
	[3	平 <mark>成27年度 取組み】</mark>	維持 【平成28年度 方向性】	維持
ZOH-OZ	平成27年	はよりいっそうの自主的な活動 		オの養成及び育成講座を開催す
Ň	・度取組み		度計画	
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】 不可能 《不可能》	選択理由〉
	年月	度 H24(2012) H25(2013) 建 根 不可能 不可能	H26(2014)	等の特定の相手先へののため

不可能

H26事業名 介護予防人材養成事業

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

介護予防普及啓発事業 事業コード 2105 基本施策体系 基本日標 属性 基本施策 実施施策 総合計画体系 高齢者福祉 を充実する 介護予防の推進 笑顔で暮ら 4022 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 長寿福祉課 2006 9999 主として活動的な状態にある高齢者を対象に、自らが介護予防に向け主体的に取り組みができるよう支援する。 PLAZ 概要 普及啓発事業(①認知症地域・職場・学校普及啓発事業、②安心・長寿出前講座、③高年大学介護予防教室、④地区まつりでの予防啓発、⑤食と健康福祉フェア、⑥憩の家健康教室、⑦もの忘れ検診普及講座) () 計 画 介護保険法 民間等委託 (一部) ②③④については、市内4法人に一部委託。⑥について は、介護予防サポーターを中心に、自主的に活動してい 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 普及・啓発回数 口 目標値 110 110 110 110 110 実績値 166 125 133 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 延べ参加者数 目標値 3200 3300 3400 3400 3400 実績値 3039 3166 4090 DO(実施 計算 根拠 ①~⑤の参加延べ人数 120.3 95.0 95.9 ランク Α Α Α 実数値 3039/3200 3166/3300 4090/3400 正規職員 会計 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 0.1 タイプ 事業タイプ 分解費区分 臨時·嘱託 交付金事業 経費区分 物件費 ※所要時間

【単位:千円】

補助金等名称

H29(2017)

H25(2013)

1,930

1,253

区分 予算額

決算額

H26(2014)

1,816

1,081

H27(2015)

2, 114

H28(2017)

	必無	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	介護予防に関する知識について知る機会が欲しいとの要望が多い。また、廃用性 根症候群や認知症などが原因で介護が必要な状況になる人が多いことから介護予防 ル に関する知識の普及・啓発は必要である。
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	介護保険法第115条の38において、市に地域支援事業の実施が規定されている。 根 拠
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 事業名 事業名
CI		ない	根拠
エய0K(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課
		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	人件費と事務費の支出であり、高齢者が増加している現状から今以上らに削減する余地はない。 拠
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国、県の負担率が定められている。 <mark>根</mark> 拠
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	安心・長寿出前講座については、老人クラブ等へ事業の周知を行い、希望により 実施しているが、未実施町内への働きかけにより参加者の増加が期待できる。 地
	[3	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成27年度取組み	. j.	・長寿出前講座、③高年大学校普及啓発事業、②安心・長寿出前講座、③高年大学校普及啓発事業、②安心・長寿出前講座、③高年大学介護予防教室、④地区まつりでの予防啓発、⑤食と
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】 不可能 〈不可能選択理由〉

【H28提	案型市民主	〈不可能選択理由〉				
年度 取組選択	H24(2012) 不可能	H25(2013) 不可能	H26(2014) 不可能	H27(2015) 不可能	H28(2016) 不可能	一者随契等の特定の相手先への 委託事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	. I J HE	

事	業名										
										2162	
	基本施第	₹ 基本目標		属性		基本	施策	実施	施策	1	
総合計	体系	健康で長生き、笑顔で暮	事ら 高齢者			高齢者福祉・	進				
計		すまちづくり				を充実する		<u>4022</u>			
画体系	重点施第 体系				分類(大)		分類(小)			
系	PTVIC	「人の増えるまち」づく	健康と長寿	等の推進		健康長寿					
							<u>831</u>				

	目的	介護予防に資する基本知		発を図る。	また、サ	ロン運営に携	わる人材の養	成や参加者の	「いきがいづく	くり」や地域	
		における介護予防活動を	又抜りる。								
Р											
	概要 町内公民館等で自主運営型のサロンを開催し、介護予防(低栄養予防・認知症・転倒予防)に関する普及啓発を実践する。										
LAZ	また、ボランティア人材バンク等を活用した講師の紹介およびサロン運営巡回指導助言者の派遣を行う。										
Z											
(計 画											
쁸											
	根拠	根拠									
	実施現在民間等委託(一部)										
	71276	社会福祉協議会にサロストロップでは、社会福祉協議会にサロストロップでは、社会福祉協議会にサロストロップでは、社会に対している。	コン活動、サ	ロン運営指	導につい	て委					
	Native C C V S S										
	活動指標	•			_	_	H25(2013)				
	La dell fefe	指標名		単位		年度 H24(2012)		H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)	
	仏報等(こよるサロン設置PR		日	目標値	3	3	3	3	3	
					実績値	3	3	3			
	成果指標										
		指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	サロン記	设置数		箇所	目標値	90	95	100	106	108	
Ď					実績値	94	101	104			
0	計算年根拠	度末サロン設置数			達成率 (%)	104. 4	106. 3	104			
DO(実施	1272			ランク	Α	Α	Α				
施					実数値	94/90	101/95	104/100			
	스타	→ 介雑促除事業機則今	:計 (促除重量	と	事正規	日職員	0. 1	1	<u> </u>		
	ター事業	タ 会計 介護保険事業特別会計(保険事業 イ 事業タイプ 交付金事業			業品	寺•嘱託	0. 1				
	プ 経費区分 物件費										
	1 1					F 14					
	_ 区:	分 H25(2013) H26(2	2014) H:	27(2015)	H28(2		<u>〔位∶千円〕</u> 9(2017)	補助金等名称			

予算額

決算額

7,002

6,870

7, 191

7, 148

7,885

		【ニーズ】	地区公民館までは遠くて行くことができない、近く	で開催して労しいとの直齢者
	必要	住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根のニーズがある。サロンに参加することで高齢者のつなげることができる。	社会参加・生きがいづくりに
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	介護保険法第105条38において、市に地域支援事業の 拠	の実施が規定されている。
		【競合】 国、県、または民間のサー	主体	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃
		ビスと競合している事業はないですか。	事業名	止は可能ですか。
C		ない	根 拠	
OTMOK(滸傳)	効	【類似重複】 本市の事務事業の中で、		【統廃合可能性】
K	率 効果	本川の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名	ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(評	果	137 × 10.00 € 7 10 °		
他)		ない	拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	全町内へのサロン設置をめざしており、経費を削減 根 拠	する余地はない。
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国、県の負担率が定められている。 根 拠	
	有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	せロンのない町内で、高齢者が集まっている団体等要性を啓蒙したり、介護予防に関する情報を提供し 切っなげていく。	に対し、介護予防の趣旨や必 たりすることで、サロンへと
	[3	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】	維持
Ą	_	誰もが、いつでも参加できる		できるサロンづくりおよび未設
4CH-OZ	平成2/年度取組み	置町内への働きかけを委託先 協働しながら、継続していく	*である社会福祉協議会と┃	記先である社会福祉協議会といく。
	F	ᅆᄱᅉᅖᅔᄝᅔᄱᆡᅩᇕᆠ		Zinam I.)
	_	28提案型市民主役オープン	+v.p.f.±n.f.	
H ₁	年月	性 H24(2012) H25(2013) 建規 不可能 不可能	H26(2014)	等の特定の相手先への のため

不可能

H26事業名 健康寿命ふれあいサロン事業

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

介護予防いきいき講座事業 事業コード 2182 基本施策体系 基本日標 属性 実施施策 総合計画体系 高齢者福祉・介護サービス を充実する 笑顔で暮ら 介護予防の推進 4022 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 長寿福祉課 2006 9999 目的 高齢者に対し、介護予防に関する知識・情報等を啓発し、介護予防に自ら取り組めるようにする。 PJAZ(盐 概要 自分で来場可能な高齢者を対象とした、身近な介護予防の取り組み方の講座を地区公民館等で開設する。 画 介護保険法 現在 民間等委託 (一部) 市内4法人に企画・運営を委託している 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 講座開設数 目標値 10 10 10 カ所 10 実績値 10 10 10 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) 延べ参加者数 目標値 4000 4000 4000 4450 4600 実績値 4225 4396 4529 00(実施 計算 根拠 参加者合計 105.6 109.9 113.2 ランク Α Α Α 実数値 タ イ 事業タイプ 経典 事 業 臨時·嘱託 ※所要時 0.15 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 臨時·嘱託 交付金事業 経費区分 ※所要時間 物件費 【単位:千円】 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2017) H29(2017) 補助金等名称 区分

予算額

決算額

5,062

3,532

4, 302

4,014

4,370

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	介護予防へ 静者を対象	への関心が高 をとする講座	高く 座の	、元気な方から ニーズがある。	>特定高齢者	子事業修了者の受け皿と広く高	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	介護保険法	法第105条38	いこは	おいて、市に地	域支援事業	の実施が規定されている。	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業	名					【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
c		ない	根拠							
IMOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管事業						【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
	果	ない	根拠							
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	人件費と事 ターなどの	事務費の支出)ボランティ	出であり、学習講師として、音楽療法や栄養・認知症サポーィアを活用している				
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠		4化により参					
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある					座や音楽療法詩 態調査分析事業		だ担っている。また、参加費の □者の増加。	
	[:	平成27年度 取組み】		維持		ו	平成28年度 :	方向性】	維持	
4CH-OZ	運動、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防、心の健 平 康等の講座、健康相談、レクリエーション等の内容で 実施。 277年 度 取 組み み					運動、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防、心の健康等の講座、健康相談、レクリエーション等の内容で実施。 成広報や出前講座等介護予防事業で周知。 年度計画				
									_	
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業3	実施】	不可能	25			選択理由〉	
取	年月	度 H24(2012) H25(2013) 異収 不可能 不可能	_	26(2014)	H27(2015	_	H28(2016) 不可能	一者随契 委託事業	等の特定の相手先への のため	

<u>H26事業名</u>	介護予防いきいき講座事業

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

TM21 千尺 事物事未叶叫_事物事未购盲 (叶叫刈豕事未

次予防事業対象者把握事業

2542 基本施策 体系 属性 総合計画体系 高齢者福祉・介護サービス を充実する 笑顔で暮ら 介護予防の推進 4022 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 終了年度 開始年度 長寿福祉課 2006 9999 要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握する。 PLAZ(計画) 要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握するため、基本チェックリスト表(介護認定者を除く)を郵送するとと もに介護予防教室等で基本チェックリストを実施します。 概要 介護保険法 現在 民間等委託 (一部) 二次予防事業参加適否の判断を医療機関に委託している。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)

	対象者への通知や広報等での周知	囯	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	4	4	4		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
	健康チェックリスト実施率	%	目標値	41	42	43	62	62
D			実績値	55	61	62. 5		
0	計算 健康チェックリスト実施数/対象者数×100 根拠		達成率 (%)	134	145	145		
(実施)			ランク	Α	Α	Α		
心			実数値	7474/13644	8203/13460	9289/14873		

' '×		介護保険事業特別会計	(保険事業勘定)
1	事業タイプ	交付金事業	
ブ	経費区分	物件費	

事	正規職員	0.3
業要	臨時•嘱託	
安員	※所要時間	

車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	8, 984	9, 203	9, 657		
賀	決算額	7, 290	6, 680			

補助金等名称

事業コード

_			## 1 &	THE STATE OF THE S
	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	基本チェックりストを実施することで、介護予防の 根実践している。 拠	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	介護保険認定者を除く全員を対象としており、行政 根業へもつなげやすく効果的である。 拠	が実施することが介護予防事
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH	^茶 ·効果	ない	根拠	
HECK(評価)		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	高齢者が増加しており、介護予防を推進する上で健 根をめざしているので削減の余地はない。 拠	康チェックリスト実施率向上
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	これまで受益者から徴収はしていない。国、県の負: 根 拠	担率は定められている。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	健康チェックリスト実施の必要性について更に周知知を強化することで把握数を増やしていく。	したり、介護予防教室での周
	[2	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】	維持
ACH-	平成27	健康チェックリスト(介護認 民生委員や老人会・健康づく を通して勧奨、広報による居 郵送。また未回収およびもの	、り推進員等、地域関係者	襲認定者を除く)を郵送する づくり推進員等、地域関係者 る周知、未回収者へハガキの もの忘れ検診の未受診者に対

日本して、訪問・電話等による実態把握・受診勧奨を実施 皮取 組み

28年 して、訪問・電話等による実態把握・受診勧奨を実施する。 計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 取組選択 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 実施状況 未実施 未実施 未実施 未実施

〈不可能選択理由〉

一者随契等の特定の相手先への 委託事業のため

| H26 | | 認知症対策等総合支援事業

事業コード

											2605		
218	基本施策	基本目標	Ę	属性			基本旅	五 策	実施	施策			
総合計画体系	体系	健康で長生き、領すまちづくり	突顔で暮ら 高齢	冷者		高齢者を充実す	畐祉・介 トス	護サービス	介護予防の推	進	1		
計画	重点施策	<u> </u>	 点施策		分類		, v		分類(小)		4022		
体	体系	「人の増えるまち		健康と長寿				健康長寿			4		
术											<u>831</u>		
	部署名	長寿福祉課			開始年	度	2009	終了年月	9999	7			
	目的	地域における認知	症対策につい	ての意識の向上と	共通理的	解を図る	ととも	に、認知症を	ケア人材の育成	を図る。			
P.	- HREE 2005												
	概要	認知症高齢者の医認知症高齢者に携	知症高齢者の医療・福祉・介護等に携わる地域の専門職に対して研修を行う。また、地域ケアネットワーク研修を開催し 知症高齢者に携わる関係団体等との連携を図る。										
計画	.t. 6	△#/□	<u> </u>										
	法令 根拠	介護保険法											
	実施 形態	現在市直営											
	活動指標												
		指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	研修会の	開催数		旦	目標値	5		5	5	5	5		
					実績値	34	1	33	11				
	成果指標												
		指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	延べ参加	者数		人	目標値	38	0	380	380	400	400		
Ď					実績値	85		885	453				
Ξ	計算 延	≽加者数/目標数×10	0		達成率 (%)	224	. 5	232. 9	119. 2				
00(実施					ランク	Α		Α	Α				
					実数値	853/	380	885/380	453/380				
	タ会計		\$特別会計(保持	険事業勘定)	7	現職員	(). 5					
	イ 事業		業		安 ——	侍・嘱託 听要時間		200					
	経費	▼分 物件費			貝瓜	小安 时间		200					
	_ 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)		位:千円】 (2017)	補助金等名称				
	事業予算額		1, 260	2, 939	20 (/		.,20		地域支援事業	(包括的支	援事業等)		
	告 、 ***								六付令				

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根	認知症高齢者は平 ると推計され、6 また、要介護認定	5歳以	上の4人に1	人が認知症。	軽度認知障害も400万人レ とその予備軍といわれている。 れる現状である。	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根枷	る。地域社会におり て暮らせるまちづ	ハて、	認知症の方の 推進するため	自立生活をえ には、家族を	者施策における重要な課題であ 支え、認知症になっても安心し をはじめ、地域住民の理解がイ かていくためには、行政が各地 マ	
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体事業					【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
CI		ない	根拠						
THOK(評価	率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事		:	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。				
(評価)	効果	務事業はないですか。	根拠						
		ない ない ない ない でいる ない である で		認知症対策は今後	更に強	化が必要なた	め、削減は「	見込めない。	
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国の補助事業で実	施して	いる。			
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある						生宅での認知症高齢者へのケア や技術向上へのニーズは高まっ	
	7			44.14				A.D. 1-2-	
	[2	平成27年度 取組み】 維持				平成28年度	方向性】	維持	
ACHION	平成27年度取組み	サービス事業者研修等による 認知症見守り体制づくり、地 認知症の人とその家族への支 認知症カフェの開催	症ケアの充実] 	ア 及・啓発 サービス事	業者研修等に り体制づく とその家族・	び・早期対応に向けた知識の管による認知症ケアの充実 り、地域づくり への支援		
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能 〈不可能選択理由〉								

【H28提	案型市民主	〈不可能選択理由〉				
年度 取組選択	H24(2012) 可能	H25(2013) 不可能	H26(2014) 不可能	H27(2015) 不可能	H28(2016) 不可能	その他
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

高齢者訪問事業 事業コード 2621 基本施策体系 基本日標 属性 実施施策 総合計画体系 高齢者福祉 を充実する 介護予防の推進 笑顔で暮ら 高齢者 4022 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 長寿福祉課 2009 9999 目的 高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、課題の解決を図るとともに、要支援、要介護にならないよう予防する。 PLAZ 概要 高齢者の居宅に保健師等が訪問し、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握し、相談への対応や地域における 適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる支援を行う。 (計 画 介護保険法 民間等委託 (一部) 4箇所の地域包括支援サブセンターに一部委託している。 活動指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 訪問者数 目標値 500 500 310 310 310 実績値 73 549 666 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 訪問のうち実態把握や解決の手段・方法を示す 目標値 100 100 100 100 100 ことができた割合 実績値 100 100 100 BO 計算 根拠 実態把握者および解決の手段・方法を示した人数/訪問者 100 100 100 数×100 ランク Α Α Α 実数値 73/73 549/549 666/666 正規職員 会計 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) タイプ 事業タイプ 分解費区分 臨時•嘱託 交付金事業 経費区分 物件費 ※所要時間 300 【単位:千円】

<u>H26事業名 高齢者訪問事業</u> 2621

H28(2017)

H29(2017)

補助金等名称

H25(2013)

1,200

1,200

区分 予算額

決算額

H26(2014)

1,200

1, 200

H27(2015)

1,200

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	態把握か必	要である。			生委員等からの訪問依頼があ 幹者等に対しての訪問による	実
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	対応が困難	Eな方や個人	、情報保護の観点な) ら、行政(の関与が必要である。	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業					【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
c		ない	根拠						
エШСК(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管					【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 - 廃合は可能ですか。	
評価)		ない	根拠						
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	高齢者が増	加しており	必要性も高く、名	今後、訪問任	牛数の増加が見込まれる。	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国、県の負	担率が定め	られている。			
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	サブセンタ	ーとの連携	を強化し、より †	目談内容に関	即した対応をする。	
	[3	平成27年度 取組み】		維持		【平成28年度	卡向州 1		$\overline{\exists}$
Ā	_	二次予防対象者や一人暮らし	高歯		が 対			ドロリング 暮らし高齢者、高齢者世帯の	訪
ACHIOZ	平間を行い、実態を把握する。 成 27年度 取 組 み					平成28年度計画			#/3
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業	実施】	不可能		〈不可能	選択理由〉	
耳▽	年月組織	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	H	126(2014) 不可能	H27(2015 不可能) H28(2016) 不可能	一者随契 委託事業	!等の特定の相手先への にのため	
-		大温 未宝施 未宝施	+	未宝施	未宝施	- 1 1 HE			

<u>H26事業名</u> <u>高齢者訪問事業</u> <u>2621</u>

平成21年及 事務事業評価_事務事業調責 (評価対象事業)

介護支援サポーターポイント事業 事業コード 2963 基本施策体系 基本日標 属性 実施施策 総合計画体系 介護予防の推進 笑顔で暮ら を充実する 4022 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 長寿福祉課 2011 9999 介護保険法に規定する介護予防事業として、高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積 極的に取り組む事ができるようにするとともに、市民の参加と協働による地域支えあい活動を育成、支援することを目的と PLAZ 概要 高齢者が行った介護支援サポーター活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントを換金した介護支援サポーター評価ポイント転換交付金を交付する。 計 画 民間等委託 (一部) 介護支援サポーターの登録、 評価ポイント管理および付 与、受入機関との調整等事務を委託 活動指標 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 広報等による事業PR 口 目標値 3 実績値 3 3 3 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 介護支援サポーターの登録者数 目標値 100 150 180 340 360 実績値 185 258 316 DO(実施 176 185 172 根拠 ランク Α Α Α 実数値 正規職員 会計 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 0.1 ター会計 イ事業タイプ 分解費区分 臨時·嘱託 交付金事業 経費区分 物件費 ※所要時間 【単位:千円】 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2017) H29(2017) 補助金等名称 区分

予算額

決算額

1,609

1, 167

1,562

1, 225

1,563

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組む事ができるようにするための事業であり、ニーズはある。 拠					
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	介護保険法における介護予防事業としての位置付けであり、市に地域支援事業 根 (介護予防事業)の実施が規定されている。 拠					
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。					
င္မ		ない	根拠					
CTMCK(評価	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。					
評価)		ない	根 拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	介護支援サポーター登録者数を増やしていく必要がある。 根 拠					
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	介護保険法において、地域支援事業交付金として国、県の交付割合が決まっている。 拠					
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	介護支援サポーターの業務内容を拡大する。 根 拠					
	[3	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持					
40HHOZ	平成27年度取組み							
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能 〈不可能選択理由〉							
取	年月組織	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	H26(2014) H27(2015) H28(2016) その他 不可能 不可能 不可能					

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

在宅医療 • 介護連携推進事業 事業コード 3194 基本施策体系 基本日標 属性 総合計画体系 高齢者福祉・介護サービス を充実する 介護予防の推進 笑顔で暮ら 4022 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 長寿福祉課 2014 9999 地域包括ケアの推進に向けて、在宅医療関係機関、介護関係機関等と連携し、地域の実情に応じた在宅ケア体制整備の推進 PLAZ 概要 在宅医療・介護の連携強化を図るコーディネーターを配置し、地域の在宅医療・介護関係者の顔の見える関係づくりや、医療・介護関係機関の連携によるサービス提供体制の充実、地域住民への在宅ケアの普及啓発等を実施する。 計 画 介護保険法 市直営 地域包括支援センターにコーディネーターを配置して実施 することを条件としており、市直接実施が妥当。 活動指標 指標名 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 催在宅医療・介護連携推進のための普及啓発活 目標値 実績値 1 成果指標 単位 H24(2012) 指標名 年度 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 在宅医療・介護連携に関する協議会の開 目標値 2 2 2 実績値 2 BO 計算 根拠 在宅ケアに関する普及啓発活動の開催回数 100 ランク Α 実数値 タイプ 事業タイプ 補助 経典屋の 事 業 臨時·嘱訊 ※所要時 0.2 一般会計 臨時·嘱託 (県) 事業 経費区分

※所要時間

0

	_					<u> 【里位:十円】</u>
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
	予算額		2, 750	1, 577		
賀	決算額		1, 709			

補助金等名称 在宅医療・介護連携推進事業補助

物件費

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。	根拠	スを受けら 高齢者ニー	っれることは -ズに即応し	、安心した生活 [;] たものである。	を送っていく	別れ目のない医療・介護サービ くために不可欠のことであり、
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	スを受けら とである。	人院、退院 れる体制整	、任毛において、 備を推進するこ。	、継続的にすとは、地域を	別れ目のない医療・介護サービ アアシステムの構築に必須のこ
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事	養名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH	**	【類似重複】	根拠	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				【統廃合可能性】
TECK(評価	率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		美名				る場合、当該事業の統 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
価)		ない	根拠					
		マリング マップ マップ マップ マップ マック	根拠					
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 補助金等の活用	根拠	県の補助事	[在宅医療	いまで かい でいま でいま いっぱい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい か	事業]として	(実施している。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠					
	[2	平成27年度 取組み】		維持		【平成28年度	方向性】	維持
40HH0Z	成27年	県の補助事業。事業主体は ある事業である、協議会の スの紹介、多職種連携およる 催を行う。	+ +/	大学医安/	か雑井二 ビ	₩ ある事業で	ある、協議会	本は市。県の補助要綱に定めの 会の実施、在宅医療介護サービ および在宅ケアセミナー等の開
	度取組み					計画		
	【H2	28提案型市民主役オープン	事業	実施】	不可能		〈不可能法	選択理由〉
17-	年月)	H26 (2014)	H27(2015)		0	
	.—	K況 未実施 未実施	-	不可能 未実施	不可能	不可能		

H26 事業名 介護相談員派遣事業

事業コード

争:	兼名 プリ	ICTHIOSPOTAL TOTAL							1296				
4/3	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	実施	 施策	1				
合計	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら 高すまちづくり	齢者		高齢者福祉・ を充実する	介護サービス	介護サービス	の充実	<u>4023</u>				
総合計画体系	重点施策 体系												
	部署名	長寿福祉課		開始年	度 2003	終了年度	9999						
	目的	介護相談員をサービス事業所や 図る。	介護施設に派遣っ	することで	ご、利用者の7	、安や不満の解	異消と事業所等	の介護サーヒ	、スの向上を				
PLAN(計画)	概要	サービス事業所や介護施設に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じ、不安や不満の解消を図り、事業所等の介護サービスの向上を図る。											
	法令 根拠	介護保険法											
	実施形態	現在 市直営 派遣に関する事務全般を市の容)事務局が行って	いる。									
	活動指標												
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)				
	チラシ等	による事業所へのPR	囯	目標値	1	1	1	1	1				
				実績値	1	1	1						
	成果指標												
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)				
	市内介護の訪問回	サービス提供事業所(入所・通序 数	f) ~ 回	目標値	57	58	59	73	74				
Ď			実績値	62	64	72							
DO(実施	計算 訪問 根拠	問回数	達成率 (%)	109	110	122							
美版				ランク	Α	Α	Α						
心				実数値	62/57	64/58	59/72						
	タイプ 会計 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 事業タイプ 交付金事業 経費区分 物件費				見職員 寺·嘱託 近要時間	384							

H28(2017)

H27(2015)

980

【単位:千円】 H29(2017)

補助金等名称

区分

予算額

決算額

H25(2013)

960

775

H26(2014)

944

922

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは ありますか。	t+分に ある	根満などを聴拠	いてもらい	たいと思っている	る利用者は少		
	性	【行政関与】 行政が実施すべき すか。	事業ではい	根拠を表現である。	よっては、 場合がある	地域包括支援セン 。	/ 夕一や利用	者擁護委員会などと	の連携が
		【競合】 国、県、または民間 ビスと競合している ないですか。	間のサー	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業 止は可能ですか。	美の廃
CH			ない	根拠					
エmOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の 目的や概要が類似 務事業はないです	D中で、 以する事	所管課 事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業 廃合は可能ですか。	
			ない	根拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを る余地はあります!	削減すか。 ない		供事業者は しなければ		今後、相認	炎員の派遣回数を増 や	いしていく
	有	【財源確保】 今以上に、財源を る方法はあります。 なし	か。	国・県等の根拠	補助制度が	存在しない市単独	虫事業である	らため、これ以上は望	めない。
	郊性	【成果向上】 今以上に、成果を る余地はありますか		相談員制度	を広くPR	し、利用促進を図	図 る。		
	[2	平成27年度 取組	み】	維持		【平成28年度	方向性】	維持	
ACHION	平成27年度取組み	事業所へチラシ・ 利用者への周知を う。	ポスター等 図るととも	を配布し事業所に、相談員の派	所ならびに 成遣を行	事業所へチラー 利用者への原 可 可 成 28年度計画	ラシ・ポスク 間知を図る と	ター等を配布し事業月 とともに、相談員の∌	行ならびに に遣を行
	(Ha	28提案型市民主役	ナープン	[業宝施] 「	不可能		〈不可能》	選択理由〉	
	L 112	-0此末主川以土汉	(d) ノブヨ		1 1112			四/生田/	
	年月		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	その他		
取	組退	選択 可能	不可能	不可能	不可能	不可能			

H26 事業名 地域ケア支援事業

<u>事業コード</u> 1355

総	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
合計		健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護サービス を充実する	介護サービスの充実	<u>4023</u>
画体系	重点施策 体系					

		長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999		
P		居宅介護支援事業所が質の高いケアマネジメントで、ケアマネジャーが質の高いケアマネジメント						
上本工 計画	概要	ケアマネジャー (介護支援専門員) から提供のある事業所と本人に通知する。また、ケアマネジャ	うったケアプラ マー研修会等を	ランをケアプ を開催する。	ラン評価判定	会に於いて評	平価・判定し、そ	の結果
	根拠	介護保険法		_				
	実施 形態	現在 市直営	マネジャー相					

活動指標							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
ケアプラン評価判定会開催	囯	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	10		
被評価者数	人数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	10	9	19		

1	十七十計
Ⅱ成果	· *= *=

DO(実施)

77714 15												
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)					
指導助言ができた割合 %		目標値	100	100	100	100	100					
		実績値	100	100	100							
計算 指導助言ができた件数/評価件数×100 根拠		達成率 (%)	100	100	100							
		ランク	Α	Α	Α							
		実数値	100/100	100/100	100/100							

タ	会計	介護保険事業特別会計	(保険事業勘定)
	事業タイプ	交付金事業	
ブ	経費区分	物件費	

事	正規職員	0.5
業要	正規職員 臨時·嘱託 ※所要時間	
員	※所要時間	300

【単位:千円】

事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	163	261	919		
費	決算額	44	91			

補助金等名称

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	ケアマネジャーからの問い合わせや困難事例の相談が	
	性	すか。はい	拠	ケアマネジャーの相談内容から、介護保険業務との関係 保護の観点より行政が実施すべき事業。	除もあり、また、個人情報
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第	, and the state of	昼止可能性】5る場合、当該事業の廃 上は可能ですか。
CH		ない	根拠		
IUCK(評価)	xx - 効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事第	ja j	経廃合可能性】 5る場合、当該事業の統 経合は可能ですか。
		ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	ケアマネジャーの資質向上のため、今後も研修会等の 	開催は必要である。
	有対	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	受益者負担は望ましくなく、国や県の負担率も定まっ	ている。
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	これまでの取り組みをふまえた上で、研修会の内容ので成果の向上が見込まれる。	検討や参加者を増やすこと
	[3	平成27年度 取組み】		維持 【平成28年度 方向性】	維持
ACHIOZ	度取	たケアマネ等と一緒に点検を行 また、資質向上を目的とした 定例会を開催するとともにク たに対応する。 【	己点	点検表をもとに、主任 ●を開催する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	専門員)自ら行うケアプラ 自己点検表をもとに、主任 行う会を開催する。 たケアマネジャー研修会・ ケアマネジャーからの相談
	組み	1		in the second se	
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業	VI 21/32_2	理由〉
取	年月組造	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	ŀ	H26(2014) H27(2015) H28(2016) その他 不可能 不可能 不可能	
実	施丬	大況 未実施 未実施	1	未実施 未実施	

<u>H26事業名</u> <u>地域ケア支援事業</u> <u>1355</u>

事業コード

											3105			
	基本施策	基本目標		属性			基本施	策	9	 尾施施策	1			
総合	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら	高齢者					養サービ ス	ス介護サービ	ズの充実				
合計画体系		すまちづくり				を充実す	する				<u>4023</u>			
	重点施策 体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり		健康と長寿	分類	(大)		健康長	分類(/	[\)				
系		「人の増えるまり」うくり		健康と女为	FV/IEE		于		<u>831</u>					
	部署名			•	開始年	唐	0010	終了年	唐 0000					
		長寿福祉課	長 ト ト ル	存化の手点			2013		0000		日の部部のよ			
	נחם	認知症は早期発見、早期治 まだまだ根強く、早期受診	につながっ	っていない。					- "	知症に対する偏				
		そこで、一定の年齢にお み慣れた地域で生活する期						設け、診	療につなける	ことで重症化を	が押制し、任			
P	概要	介護予防事業の対象者を	把握する7	きめの「基本	ズチェッ	クリスト	」に認知	症を早期	発見するため	の項目を追加し	た「健康			
		チェック リスト」および チェックリスト」を送付し	「認知症疑	いの判定基	準」を用	いて実施	布・65歳.	以上の高齢	齢者(介護認定	者を除く)に、	「健康			
Z		施。検査の結果、必要に応									が民主と人			
計														
	法令 根拠	介護保険法												
		用左 口即放手衫 / 寸	17 \			-								
	実施 形態	現在 民間等委託(一部 簡易検査(MMSE検査)の		告について	け 市医	師会								
		内に委託している。	- JC/JE +K	п (С) (100 1112	A 114.								
		台												
	活動指標													
		指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)			
	対象者の	うち、新基本チェックリスト	を実施し	%	目標値			52	53	62	62			
	た有の前に	1			実績値			60.9	62. 5					
	成果指標			•		_			•	•	•			
		指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)			
	認知症の疑診した人の	憂いを判定する基準該当者の ○割合	うち、受	%	目標値			5	5	5	5			
D					実績値			14. 8	10. 5					
00(実施	計算 受診 根拠	者/認知症の疑いを判定する基準	≢該当者×1	100	達成率 (%)			296	210					
美体					ランク			Α	A					
巡					実数値			483/3255	349/3298					
	タ会計	介護保険事業特別会計	(保険事業	業勘定)	事業臨院	規職員 時•嘱託	0.	2						
	イ 事業タ	<mark>イ。</mark> 事業タイプ 交付金事業												
	在貨区	物件費			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
	_ 区分	H25(2013) H26(201	4) H	27(2015)	H28(2017)	【単位 H29(2	<u>:千円】</u> 2017)	補助金等名					
	事業予算額費		621	1, 574	\									
	費 決算額		410											

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	住民の認知症への関心は高く	
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	介護保険認定者を除く全員を 機関受診へもつなげ 拠	対象としており、行政が実施することが介護予防事 やすく効果的である。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CI		ない	根拠	
OTMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)		ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	高齢者が増加していく中、認	知症の早期発見、重症化の抑制を図る必要がある。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	介護保険法において、地域支 る。	援事業交付金として国、県の交付割合が決まってい
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	認知症に対する一層の理解を 根 拠	深めることにより、受診率の向上に繋がる。
	[3	平成27年度 取組み】	維持【平成	28年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成27年度取組み	: : : :	された人のMMSE検査未受 として、初期対応チーム 平 診	iと医師会との委託契約にて実施。チェックリストの提出者対策と、疑いと判定された人のMMSE検査未受 表出者対策、また検診活用事業として、初期対応チーム 活用に取り組む。
	7			(
		28提案型市民主役オープン		ペイスの他選択理由〉 (不可能選択理由〉 (そ の他
		選択 不可能 不可能	不可能 不可能 7	8(2016) 下可能 その他
1 実	施北	大況 未実施 未実施	未実施 未実施	

| H26 | 緊急通報体制等整備事業

事業コード

事	業名	心思教体制等整備等	F 未						929			
4/15	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	実施	施策	1			
合計	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者		高齢者福祉・ を充実する	介護サービス	日常生活支援	の充実	<u>4024</u>			
総合計画体系	重点施策 体系								_			
	部署名	長寿福祉課		開始年	度 1988	終了年度	9999					
	目的	ひとり暮らし高齢者または高	が齢者世帯員の安全を	をいち早く	(守る。			<u> </u>				
P												
(計画)	概要 ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯に、緊急時にボタンを押すことにより、電話回線を通じて自動的に消防署に通報する装置を貸与する。											
1)	法令 根拠											
	実施 形態	現在 民間等委託 (一部機器設置および保守管理 内容		0								
	活動指標											
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28 (2016)			
	PR回数		回数	目標値	3	3	3	3	3			
				実績値	3	3	3					
	成果指標											
	me & set lend	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)			
	緊急通報等	表置設置台数	台	目標値	220	220	220	200	200			
D	=1 mr			実績値	220	217	202					
DO(実施	計算根拠			達成率 (%) ランク	100	98. 6	91.8					
施				実数値	Α	Α	В					
						<u> </u>						
	タイプ 経費区			業臨	見職員 寺·嘱託 听要時間	300						

【単位:千円】

H29(2017)

補助金等名称

H25(2013)

2, 492

2, 215

予算額

決算額

H26(2014)

3, 368

2, 436

H27(2015)

1,970

H28(2017)

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	低所得者のひとり暮らし高齢者等への緊急時対応として有効な事業である。根拠
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	現在のシステムでは、第一通報先が消防署になっている。 根 拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 民間企業 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 事業名 ホームセキュリティサービス等の民間サービス 不可能
CH		ある	根 民間のサービスでは、月々の利用料がかなりかかるため、低所得世帯には負担が 大きくなると考えられる。
THCK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(評価)	果	ない	Restauration Res
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	本市では、鯖江・丹生消防組合との連携により、他市と比べて格段に安い費用で 事業を実施している。 拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。 根 拠
	郊性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根
	[3	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成27年度取組み		、在宅で安心した生活を を周知していく。 民生委員と連携を図りながら、在宅で安心した生活を 送ることができるように事業を周知していく。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】 不可能 《不可能選択理由》
П-	年月		
ЯΧ	、小口人	選択 	│ 不可能 │ 不可能 │ 不可能 │

H26事業名	緊急通報体制等整備事業
<u>1120 </u>	<u> </u>

未実施

未実施

未実施

未実施

実施状況

 H26
 事業名

 事業名
 訪問家事援助事業

 941

	美名										941
	基本旅	憲	基本目標	一	属性		基本		」	施策	
総合計	体系	Ŕ	健康で長生き、 すまちづくり						日常生活支援		<u>4024</u>
総合計画体系	重点旅体系	施策									
	部署	名	長寿福祉課			開始年	度 ()	終了年度	9999		
PL	田的概要		自立した生活の組 おむね65歳以上 最祉協議会のヘル					護保険要介護調	認定者世帯を関	よく)を対象に	鯖江市社会
42(計画)	法令根拠		田仏山の成会(グ・ヘバ	ア・・・ が・	、 						
	実施形態	田 近	現在 民間等 社会福祉協議:	委託(一部) 会に委託							
	活動指	標									
			指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
			指標名 一人数		単位 人数	目標値	50	55	60	H27(2015)	H28(2016)
	訪問へ	ヘルパ									
		ヘルパ				目標値	50	55	60		
	訪問へ	マルノパ	一人数		人数	目標値実績値	50 25	55 24	60 22	20	20
D	訪問へ	マルノパ	一人数 指標名		人数単位	実績値	50 25 H24(2012)	55 24 H25(2013)	60 22 H26(2014)	20 H27(2015)	20 H28(2016)
)OQ		標 新に対	一人数 指標名		人数単位	目標値 実績値 年度 目標値 実績値 達成率	50 25 H24(2012) 100	55 24 H25(2013)	60 22 H26(2014) 100	20 H27(2015)	20 H28(2016)
DO(実		標 新に対	一人数 指標名 する実施率		人数単位	目標値 実績値 年度 目標値 実績値	50 25 H24(2012) 100 100	55 24 H25(2013) 100 100	60 22 H26(2014) 100 100	20 H27(2015)	20 H28(2016)
DO(実施)		標 新に対	一人数 指標名 する実施率		人数単位	目標値 実績値 年度 目標値 実績値 達成率 (%)	50 25 H24(2012) 100 100	55 24 H25(2013) 100 100	60 22 H26(2014) 100 100	20 H27(2015)	20 H28(2016)
DO(実施)	訪問へ成果指申請者	標 新に対	一人数 指標名 する実施率 引者数/申請者数 一般会計 プ 単独事業		人数単位	目標値 実績値 年度 目標値 実績値 達成成率 (%) ランク 実数値	50 25 H24(2012) 100 100 100 A	55 24 H25(2013) 100 100 100 A	60 22 H26(2014) 100 100 A	20 H27(2015)	20 H28(2016)
DO(実施)	訪問の成果指導を対する。までは、「は、「は、」では、「は、」は、は、は、は、	スペーパパ 標 標 まれ まま	一人数 指標名 する実施率 日者数/申請者数 一般会計 「プー単独事業 分 扶助費	H26 (2014)	人数 単位 %	目標値 実績値 実績値 実績値 達成が。 ランク 実数値 正施 ※ 所	50 25 100 100 100 A 24/24 見職員 寺・嘱託 万要時間	55 24 H25(2013) 100 100 100 A 23/23	60 22 H26(2014) 100 100 A 22/22	20 H27(2015)	20 H28(2016)
DO(実施)	訪問へは異指する事を	標質に対実利用	一人数 指標名 する実施率 引者数/申請者数 一般会計 単独事業	H26(2014) 2, 680	人数単位	目標値 実績値 年度 目標値 実績値 達成成率 (%) ランク 実数値	50 25 100 100 100 A 24/24 見職員 寺・嘱託 万要時間	55 24 H25(2013) 100 100 100 A 23/23	60 22 H26(2014) 100 100 A	20 H27(2015)	20 H28(2016)

		r 1		<u>\</u>	※ 長点	+++: //.	구빠	ルぶない	11. 10 古 2 1	古典本 古典本川世の	3とロナム
	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは ありますか。		根 拠	込まれ、	本事業	によ	る援助の必要性に	は高い。	ン高齢者、高齢者世帯のb	
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき すか。		根拠	事業は日 保険者で	常生活があり、	上の 介護	援助を行う必要性 予防事業を実施し	生を見極めた っている市だ	ながら実施するため、介記 が行うのが妥当である。	隻保険
		【競合】 国、県、または民間 ビスと競合している ないですか。	間のサー	主体 事業名						【廃止可能性】 ある場合、当該事業の 止は可能ですか。	廃
CH				根拠							
TECK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の 目的や概要が類似 務事業はないです。)中で、	听管課 事業名						【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の 廃合は可能ですか。	統
評価)	朱	Г	ない	根拠							
		【コスト削減】 今以上に、コストを る余地はありますた	削減す か。 ない	根拠	とり暮ら	し高断	者、	高齢世帯の増加に	こより、本事	事業の増加も見込まれる?	ため。
	有	【財源確保】 今以上に、財源をある方法はありますが なし	L.	根拠	・県等の	補助制	度が	存在しない市単独	虫事業である	るため、これ以上は望めフ	ない。
	有効性	【成果向上】 今以上に、成果を「 る余地はありますか						とりながら、個別 いるかを把握した		と作成し利用者がニーズル と実施していく。	こ対応
	_		_								
	(2	平成27年度 取組∂	<i>ት</i>]	維	挂持			【平成28年度	方向性】	維持	
ACTION	平成27年度取組み	民生委員と連携を「送ることができる」	図りながら。 ように事業	、在宅 を周知	で安心し していく	ンた生活 く。	舌を	民生委員と述 平成28年度計画	車携を図り できるようし	ながら、在宅で安心した。 こ事業を周知していく。	生活を
	(H2	28提案型市民主役	オープン事	業実	施】	不	可能		〈不可能法	選択理由〉	
П-	年月		H25(2013)		(2014)	H27(一者随契 委託事業	等の特定の相手先への のため	
ДX	和上	工 不可能	不可能	个	可能	个月	可能	不可能			-

H26事業名 <u>訪問家事援助事業</u>

ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業 事業コード 1057 基本施策体系 基本日標 属性 宝施施策 総合計画体系 高齢者福祉・介護サービス を充実する 笑顔で暮ら 日常生活支援の充実 <u>4024</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 長寿福祉課 1992 9999 ひとり暮らし高齢者等の安否の確認と孤独感の解消を図る。 PJAZ(盐 概要 おおむね70歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者世帯員に対して、民生委員児童委員が定期的に訪問し、乳酸菌飲料を配布する。 画 民間等委託 (一部) 社会福祉協議会に委託 活動指標 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 民生委員等への周知回数 回数 目標値 実績値 1 1 1 成果指標 単位 H25(2013) H26(2014) 指標名 年度 H24(2012) H27(2015) H28(2016) 対象者に対する訪問事業の実施率 目標値 100 100 100 100 100 実績値 100 100 100 00(実施 計算 根拠 実訪問者数/訪問対象者数 100 100 100 ランク Α Α Α 実数値 400/400 354/354 355/355
 タイプ
 一般会計

 事業タイプ
 単独事業

 プ 経費区へ
 正規職員 0.06 臨時·嘱託 経費区分 ※所要時間 扶助費 【単位:千円】 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2017) H29(2017) 補助金等名称 区分 予算額 1,245 1,300 1,300

決算額

1,019

1, 154

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	<mark>根</mark> 拠		ひとり暮らし高齢	者に対する	ニーズは高い	
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	公共性が高根拠	高く、民間に	は頼めないため			
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事 止は可能ですか。	業の廃
CI		ない	根拠					
OTMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事事 廃合は可能ですか	業の統。
評価)	211	ない					_	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠 ひとり暮らい。	し高齢者は	くの後ますます増加る	すると予測	されコスト削減のタ	余地はな
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠		行っていく。			
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	広報・周知	中を図ること	:で、利用者数を拡力	大させる		
	[3	平成27年度 取組み】	維持		【平成28年度 方	向性】	維持	
ACHION	平成27年度取組み	ひとり暮らし高齢者世帯等 を有効に活用する。	の安否確認のたど	め、当事業	ひとり暮らし 平成28年度計画		等の安否確認のた ≀	め、当事業
	F	ootBritish	***			/ 	22 LO TO L. V	
		28提案型市民主役オープン		不可能 H27(2015		その他	選択理由〉	
		選択 不可能 不可能	不可能	不可能	7 H28(2016) 不可能	C - 2 E		
=	hith X	大況 未実施 未実施	未実施	未実施				

軽作業援助事業 事業コード 1074 基本施策 体系 基本目標 総合計画体系 健康で長生き、 すまちづくり 高齢者福祉・介護サービス を充実する 高齢者 日常生活支援の充実 4024 重点施策 体系 部署名 終了年度 開始年度 9999 長寿福祉課 0 自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止する。 PLAZ(計画) おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員であって、住民税非課税世帯者を対象に鯖江市シルバー人材センターの登録会員が軽易な日常生活の作業を行う。 概要 民間等委託 (一部) シルバー人材センターに委託

	活動	動指標										
			指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	広:	報紙等に	よるPR		旦	目標値	2	2	2	2	2	
						実績値	2	2	2			
	成果指標											
			指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	申	請者に対	する軽作業援助	事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	
D						実績値	100	100	100			
O	計根	算 軽作業	接助事業実施者数	文/申請者数×100		達成率 (%)	100	100	100			
00(実施)	,,,,					ランク	Α	Α	Α			
爬						実数値	78/78	71/71	73/73			
	タ	会計	一般会計			事正規	見職員					
	イ	事業タイ				*	時•嘱託					
		経費区分	扶助費			員 ※ 所	「要時間	100				
							[j	単位:千円】				
	事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2	017) H2	9(2017)	補助金等名称			
	業	予算額	1, 120	1, 120	1, 120							
	費	決算額	1,069	912	_							

<u>H26事業名</u> <u>軽作業援助事業</u> <u>1074</u>

	必要			根拠	見込まれ、本事業による援助	力の必要性は高い。	J 高齢者、高齢者世帯の増加が
	要性		V	拠	防事業を実施している市が行	者を対象としており、誤 行うのが妥当である。	果税状況の把握ができ、介護予
		【競合】 国、県、または民間の ビスと競合している事 ないですか。	サー	主体事業			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH			\\	根拠			
)エШОK(滸便	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中 目的や概要が類似する 務事業はないですか。	で、	听管 事業			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
:価)		3	V	根拠			
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減 る余地はありますか。 な	或す い	根拠	今後、核家族化、高齢化が追 していくと考えられるため。	単む中で、ひとり暮らし	」高齢者、高齢者世帯者は増加
	有対	【財源確保】 今以上に、財源を確保 る方法はありますか。 なし	す	根拠	国・県等の補助制度が存在し	ンない市単独事業である	5ため、これ以上は望めない。
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上 る余地はありますか。 あ		根拠	関係機関と連携を図りながら 報提供していく。	ら、在宅での安心した生	E活を送ることができるよう情
	[3	平成27年度 取組み】			維持【平局	成28年度 方向性】	維持
ACHIOZ	一 平成27年度取組み	<.			に事業を周知してい 🕌 📆 🗓		車携を図りながら、在宅で安心 できるように事業を周知してい
	ľ⊔a	28提案型市民主役才-	_プ・、車	学	実施】 不可能	7. (選択理由〉
	年月		-フン 章 (2013)	_		28(2016) 一者随契	等の特定の相手先への
			可能 実施		不可能 不可能 未実施 未実施	不可能 委託事業	رن رز می از می

<u>H26事業名</u> <u>軽作業援助事業</u> <u>1074</u>

| B齢者マッサージ施術費助成事業

事業コード

総	基本施策体系		**	属性			施策		施策			
総合計画体系	重点施策	健康で長生き、笑すまちづくり		· 		高齢者福祉・ を充実する	介護サービス	日常生活支援	党の充実 	4024		
 体系	体系											
	部署名	長寿福祉課			開始年	度 1989	終了年度	9999				
	目的	目的 高齢者の健康の保持増進を図る。										
コイン(土間	概要	65歳以上の高齢者 用の一部を助成す		きゅう、マッケ	ナージをテ	万内の施術所(こおいて医療化	保険適用外 の旅	面術を受けたと	き、その費		
<u>e</u>	法令 根拠											
	実施 形態	現在 市直営										
	No les	年齢要件(65歳円)を発行して	歳以上)を確認 ている。	して年1回3回	分(3, (0 0 0						
	活動指標	内内のを発行して容	表以上)を確認 ている。									
	活動指標	円)を発行して	表以上)を確認 ている。	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)			
	活動指標	内内のを発行して容	表以上)を確認 ている。				H25(2013) 3 2	H26(2014) 3 2	H27(2015)	H28(2016)		
	活動指標	円)を発行して	表以上)を確認 でいる。	単位	年度目標値	H24(2012)	3	3				
	活動指標 広報等に 成果指標	内容 円)を発行して 指標名 よる周知回数 指標名	表以上)を確認 ている。	単位	年度目標値実績値	H24(2012) 3 2 H24(2012)	3 2 H25(2013)	3	2 H27(2015)	2		
	活動指標 広報等に 成果指標	内容 円)を発行して 指標名 よる周知回数	表以上)を確認 ている。	単位	年度 目標値 実績値	H24(2012) 3 2	3 2	3 2	2	2		
2	活動指標 広報等に 成果指標	内容 円)を発行して 指標名 よる周知回数 指標名	表以上)を確認 でいる。	単位	年度 目標値 実績値 年度 目標値 実績値	H24(2012) 3 2 H24(2012)	3 2 H25(2013)	3 2 H26(2014)	2 H27(2015)	2 H28(2016)		
	活動指標 広報等に 成果指標 申請者に 計算 交	内容 円)を発行して 指標名 よる周知回数 指標名	ている。	単位	年度 目標値 実績値	H24(2012) 3 2 H24(2012) 100	3 2 H25(2013) 100	3 2 H26(2014) 100	2 H27(2015)	2 H28(2016)		
00つ実施	活動指標 広報等に 成果指標 申請者に	内容	ている。	単位	年度 目標値 実績値 年度 目標値 実績値	H24(2012) 3 2 H24(2012) 100 100	3 2 H25(2013) 100	3 2 H26(2014) 100	2 H27(2015)	2 H28(2016)		
つの/実施/	活動指標 広報等に 成果指標 申請者に 計算 交	内容	ている。	単位	年度 目標値 実績値 実績値 達成率(%)	H24(2012) 3 2 H24(2012) 100 100 100	3 2 H25(2013) 100 100	3 2 H26(2014) 100 100	2 H27(2015)	2 H28(2016)		
OO(尾 拖)	活動指標 広報等に 成果指標 申請者に 計算拠	指標名 よる周知回数 指標名 よる周知回数 指標名 対する交付対応率 付者数/申請者数×100 介護保険事業 タイプ	ている。	単位 回 単位 %	年度 目標値 実績値 実績値 実成パッランク 実数値 正式 にこった。	H24(2012) 3 2 H24(2012) 100 100 100 A 653/653	3 2 H25(2013) 100 100 100 A	3 2 H26(2014) 100 100 100 A	2 H27(2015)	2 H28(2016)		
DO(実施)	活動指標 広報等に 成果指標 申請者に かくなる。	内容 円)を発行して 指標名 よる周知回数 指標名 対する交付対応率 付者数/申請者数×100 介護保険事業 タイプ 単独事業	ている。	単位 回 単位 %	年度 目標値 実績値 実績値 実機値 実数値 事工が	H24(2012) 3 2 H24(2012) 100 100 100 A 653/653 見職員 ・嘱託 ・曖昧 ・曖昧 ・曖昧 ・曖昧 ・変時間	3 2 H25(2013) 100 100 100 A 684/684 0.08	3 2 H26(2014) 100 100 100 A	2 H27(2015)	H28 (2016)		

2, 100

1,737

2, 100

1,614

2, 100

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	高齢者の増加に根拠	よりニーズはますます高くなる
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	金券給付事業で 根 拠	あるので市以外では不可能
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CI		ない	根拠	•
OTMOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)	*	ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	今後の高齢者の根拠	増加により、対象者の増加も予測されコスト削減の余地はない。
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	現在の予算にて根拠	事業を行っていく。
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	広報・周知を図]ることで、利用者数を拡大させる
	[3	平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】 維持
ACHION	平成2/年度取組み	潜在的ニーズはあるなかで、 い。 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	引き続きPRに努め	潜在的ニーズはあるなかで、引き続き P R に努めたい。 で成 28年 度 計画
	7 114	ᅃᄱᄝᅖᆂᄝᆠᄱᆠᅟᄛᆞᅚ	声类字长1	₹ 司纶 *** ***
	(Hz	28提案型市民主役オープン 要		不可能 〈不可能選択理由〉 7(2015) H28(2016) その他
	組込	選択 不可能 不可能 大況 未実施 未実施	不可能不	下可能

要介護高齢者住宅改造助成事業

1185

総	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1
合計	件术	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護サービス を充実する	日常生活支援の充実	<u>4024</u>
画体系	重点施策 体系					-

	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999	
P	目的	在宅で生活する介護を要する高齢者の在宅生活の					
(計画)	概要	H27年度改正【対象者】鯖江市に住所を有する存認定を受けた人で別途要件を満たす人【対象工事事【助成額】住宅等の改造に要した経費に10分の有する65歳以上の人は、10分の8を乗じて得た額	E宅者で、要分 計】(1)家屋内 09を乗じて得 (限度額80万	↑護3から5 の高齢者対応 た額(限度額 円) を追加す	の認定を受け 改修工事(2 §80万円)たか つる。	た人、またん)住宅周辺環 ごしH27.8月	は要介護1もしくは2の 境の高齢者対応改修工 から、一定以上の所得を
\Box	法令 根拠			_			
	実施 形態	現在 市直営 補助対象となる工事内容の審査をして助成し 内容	ている。				

活動指標							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
広報紙等による事業PR	囯	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
成果指標							
七	出八	左曲	1104(0010)	1105 (0010)	1106 (0014)	1107 (001E)	1100(0016)

DO(実施)

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
申請者に対する対応者実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 対応者/申請者×100 根拠		達成率 (%)	100	100	100		
		ランク	Α	Α	Α		
		実数値	5/5	5/5	2/2		

タ	会計	一般会計
1	事業タイプ	補助(県)事業
ブ	経費区分	扶助費

事	正規職員	
業要	臨時•嘱託	
安員	※所要時間	100

	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2017)	【単位:十円】 H29(2017)
事業費	予算額	2, 400	2,000	1,800		
費	決算額	1, 424	624			

補助金等名称	
住まい環境整備支援事業費補助金	

									_
	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	助成は住民	このニーズカ	高い。		Fを支援するための住宅改造の	
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	るために市		を存宅での生活を がある。	支援し、安心	☆・安全な住環境の整備を進め	5
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事	長寿福 大護保		費		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 不可能	
CH		ある	根拠		対象となら	ない住宅改造費の	の一部を助成	·	1
TMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		管課 業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
価)		ない	根拠						
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠		る高齢者が	が増加しており、:	コストを削減	或する余地はない。	
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠		事業であり	、これ以上財源	を確保する力	万法はない。	
	效性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠		の周知を図	③り利用を促進す	3.		
	[2	平成27年度 取組み】		維持		【平成28年度	方向性】	維持	Ī
ACHIOZ	平成27年度取組み		J用を ^f	足進する。		事業の一層 平成28年度計画	の周知を図り) 利用を促進する。	_
	7 110		·申·4		不可能	<u> </u>	/ T = 46.3	窓わ畑み)	
	⊾H2	40従来空中氏土仅オーノ	ノ事ま	天他』	小り形			選択理由〉	
	年月組退	度 H24(2012) H25(2018) 選択 不可能 不可能		H26(2014) 不可能	H27(2015 不可能	b) H28(2016) 不可能	その他		
		大況 未実施 未実施		未実施	未実施	. • 1,12			

H26 ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業

事業コード 1221

体系 体系 健康で長生き、笑顔で暮ら 高齢者 まちづくり 高齢者福祉・介護サービスを充実する	日常生活支援の充実
訂 	4
重 点施策	

活動指標							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
屋根雪おろし受け入れ団体数	囯	目標値	10	10	12	20	20
		実績値	14	22	22		

成果指標

DO(実施)

	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)
IĪ	申請者に対する屋根雪除雪助成事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
II			実績値	_	_	100		
II	計算 屋根雪除雪実利用世帯/屋根雪除雪申請世帯×10 根拠	00	達成率 (%)	-	_	100		
II			ランク	ı	-	Α		
1			実数値	0/0	0/0	4/4		

タ	会計	一般会計
1	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	扶助費

事	正規職員	0.08
業要	臨時•嘱託	
員	※所要時間	

 基本
 Page 1

 大学額
 722
 739
 270

 大学額
 22
 67

補助金等名称

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	高齢化率の上昇でひとり暮らし高齢者が増えており扱い。	
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	雪害から弱者であるひとり暮らし高齢者を守るとい 根望ましい 拠	う観点からも市が行うことが
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
C		ない		
エШOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
(評	効果	務事業はないですか。	事業名	
他		ない	根 拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	助成額の支給については、その年の積雪の多少で決 根 拠	まる。
	有效	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業である 根 拠	ため、これ以上は望めない。
	有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	今後、増加しつつあるひとり暮らし高齢者等を雪害 者および助成額を考慮したい。 ル	から守るという意味から対象
	[3	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】	維持
ACHIOZ	平成2/年度取組み	増加しつつあるひとり暮らし という意味から屋根雪おろし 業者)の確保に努める。	高齢者等を雪害から守る 上作業者(ボランティア、 中業者(ボランティア、 平成28年 度計画	らし高齢者等を雪害から守る らろし作業者(ボランティア、
	_	28提案型市民主役オープン		
町	年月	性 H24(2012) H25(2013) 建規 不可能 不可能		等の特定の相手先への 交付金事業のため

不可能

<u>H26事業名</u> ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

#26 事業名 食の自立支援事業(配食サービス)

事業コード 1518

									1518					
総合計	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮ら	属性 高齢者		基本 高齢者福祉・			施策 その充実	7					
計画体系	重点施策 体系	すまちづくり			を充実する				<u>4024</u>					
	部署名	長寿福祉課		開始年	度 ()	終了年度	9999							
P	目的	在宅の概ね65歳以上のひとり供することで、バランスより)暮らし高齢者また)食事の摂取や栄養	は高齢者† の確保を[世帯であって、 図る。	調理が困難だ	ごと認める人に	二対し、配食サ	ービスを提					
.」(計画)	概要	概要 住民や在宅介護支援センターからの情報を基に実態把握調査を実施し、調理が困難等と判断した人に対し、週1回配食サービスを提供する。 毎週金曜日の昼食、〈自己負担〉 220円/1食												
フ	法令 根拠	表令 根拠												
	実施形態	現在 民間等委託 (一部 社会福祉協議会に委託 内容)											
	活動指標													
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016					
	支給したで	ひとり暮らし高齢者等数	人	目標値	100	100	100	110	110					
				実績値	120	113	111							
	成果指標													
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)					
	対象者に対	対する配食サービスの実施率	%	目標値	100	100	100	100	100					
DO				実績値	100	100	100							
	計算 配食根拠	サービス支給者数/配食サービス	対象者数×100	達成率 (%)	100	100	100							
金	IK JÆ			ランク	۸	۸	۸	1						

タ	会計	一般会計
イ	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	扶助費

事	正規職員	
業要	臨時•嘱託	
員	※所要時間	36

車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	日本 (17) H29(2017)
事業費	予算額	3, 418	3, 255	3, 069		
賀	決算額	2, 580	2, 427			
					•	

補助金等名称

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	村物	. Lander in the state of the s		のとり暮らし高い	齢者に対する	るニーズは高い	
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	力が扱	<u>J</u>	らく、民間に	には頼めないため			
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。		業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
CH		ない	村牧	<u>r</u>					
CTMCK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		管課 <u>業名</u>				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 ・廃合は可能ですか。	
評価)	^	ない	村扱	灵					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	村牧	₹ \	し高齢者は	は今後ますます増加	加すると予測	割されコスト削減の余地は7	な
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 なし	植物	J - 1 - 1 - 2 1	にて事業を	行っていく。			
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	村牧		で図ること	: で、利用者数を打	拡大させる		
	[3	平成27年度 取組み】「		維持		【平成28年度	七向州1	 維持	
Α	_	食の自立支援を推進し、	トトり		苦 等の自立			ひとり暮らし高齢者等の	白寸
ACTION	平成27年度取組み	の促進に努めたい。	, , ,	在り Unjar!	4000	平成28年度計画		OC / PO DIAME TO	<u> п</u>
							1		1
	(H2	28提案型市民主役オープ	ン事	業実施】	不可能			選択理由〉	
耳▽	年月組織	度 H24(2012) H25(20 選択 不可能 不可 能 不可能		H26(2014) 不可能	H27(2015 不可能	i) H28(2016) 不可能	一者随契委託事業	等の特定の相手先への のため	
		4.0		土宝施	土宝施	1 VIA HE	1	•	

H26 事業名 権利擁護事業

										1642		
綏	基本施第			属性			本施策		拖施策			
総合計	ITVIC	健康で長生き、すまちづくり	笑顔で暮ら 高齢	者 		高齢者福祉 を充実する	・介護サービス	日常生活支持	受の充実	4024		
画体系	重点施领体系	ER.										
	部署名	長寿福祉課			開始年	度 20	06 終了年月	9999	\neg			
P	目的	地域の高齢者に	対し、介護保険サ	ービスにとどき	まらない核	様々な形での)支援を行う。					
しなり(計画	機要 権利擁護の観点から、対応の必要な高齢者への支援を行う。具体的には、高齢者虐待への対応や防止策、低所得者に係る 年後見制度申立および成年後見人に要する経費の助成などを行う。											
7	法令 根拠	介護保険法 高	齢者虐待の防止、	高齢者の養護	者に対する	る支援等に関	員する法律					
	実施 形態	現在 市直営 権利擁護にか 内 に利用できる 関係者のネッ	さ かかわる相談等への ように情報提供、 ・トワーク等	対応、成年後 虐待早期発見	見制度を のための	円滑地域						
	活動指標											
		指標名		単位	年度	H24(2012)	H25 (2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	権利擁証	隻に関する相談件数	(囯	目標値	90	90	100	100	100		
					実績値	327	328	234				
	成果指標			•			•	•	•			
		指標名		単位	年度	H24(2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	権利擁証	隻に関する相談件数	に対する支援割合	%	目標値	100	100	100	100	100		
ɔ١					実績値	100	100	100				
00(実施	計算支根拠	接件数/権利擁護に関	する相談件数×100	•	達成率 (%)	100	100	100				
丰	1KIZ				ランク	Α	Α	Α				
色					実数値	327/327	328/328	234/234				
	人 会計	- 介護保除重	業特別会計(保険	事業勘定)	★ 正‡	見職員		1	1	I		
	'Y	タイプ交付金事業	NOT THE WAY	1. \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	業院	寺•嘱託						
		を 物件費			安 ——	近要時間	124					
							【単位:千円】					
	事	分 H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2			補助金等名称				
	学 予算	額 932	1 268	1 268								

H26事業名 権利擁護事業 1642

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十 ありますか。		根拠 問題があり に不利益を じて継続的	、高齢者の材 と被るケースが な支援をして	権利が侵害される が見られる。制度 ていくことが、高	るケースが多 度についての 高齢者が住み	係など本人を取り巻く様く、被害についての知識知識の普及や助言、必要 慣れた地域で生活してい	がな に く た
	要性	すか。	はい	根 拠 W	(っては措置))関与は不可ク	人所や成年後見制 ℃である		立てを行なうこともあり	、行
		【競合】 国、県、または民間の ビスと競合している事 ないですか。	りサー	三体 三二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二				(廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
CH			1/12	根拠					
TECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中 目的や概要が類似す 務事業はないですか	で、「る事」	新管課 三 三 三 業名				統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	;
価)		7,	ない	根拠			•		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削 る余地はありますか。 - た		成年後見制の費用等が	度の申立ての 支払えないも	り必要性がある。 場合、本人の福祉	こもかかわら 止を図るため	ず、経済的理由により申 に必要である	立て
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確信 る方法はありますか。 なし	,					が申立て費用と後見人へ 者が増加してくると検討	
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向- る余地はありますか。		潜在的なケ根拠	・ースが出てく	くる可能性がある	3		
	[3	平成27年度 取組み]	維持		【平成28年度	方向性】	維持	
ACHION	平成27年度取組み	高齢者虐待への対応 後見制度申立および) どを行う。	や防止策、 成年後見 <i>)</i>	低所得者等に しに要する経動	こ係る成年 費の助成な	平成28年度計画	への対応や防立および成年	止策、低所得者等に係る 後見人に要する経費の助	成年成な
	ľня		·—プン事	業実施】 「	 不可能		〈不可能選	択理由〉	
								# V- Z- E /	
耳▽	年月組造		25(2013) 不可能	H26(2014) 不可能	H27(2015) 不可能	H28(2016) 不可能	その他		
	++-1		+ /+/-	十二元		, ,1110	-		

<u>H26事業名</u> <u>権利擁護事業</u> <u>1642</u>

| T26 | ひとり暮らし高齢者の集い開催事業

事業コード

基本管理												1667
操張で長生き、発館で暮ら 高齢者 高齢者福祉・介護サービス 日常生活支援の充実 4024 まるが、		基本施策	基本目標		属性			基本抗	在策	実施	拖施策	7
日前 日前 日本 日本 日本 日本 日本 日本	総合	体系	健康で長生き、笑					冨祉・ ク				
日前 日前 日本 日本 日本 日本 日本 日本	計		すまちづくり				を充実す	トる				<u>4024</u>
日前 日前 日本 日本 日本 日本 日本 日本	幽体系	重点施策 体系										
PLAN 日本	N											
Page Text		部署名	長寿福祉課			開始年	度	1991	終了年	度 9999		
Table Ta	P		ひとり暮らし高齢	者の孤独感の触	軽消と精神的な 優	建康を増設	生する。					
接触 現在 民間等委託 (全部) 社会福祉協議会に委託 社会福祉協議会に委託 技術名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) H28(2017) H28(2017)	LAZ(計画		ひとり暮らし高齢	者を市内 4 箇戸	斤の公民館等に打	召待し、	慰安する	0				
大田田田 「大田田田 「大田田田田 「大田田田田田田田田田田		法令 根拠										
大田田田 「大田田田 「大田田田田 「大田田田田田田田田田田		実施形態	. 41.4.4.2									•
大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪			内	除に委託								
指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)												
集い開催回数 回数 目標値 4 4 4 4 4 4 4 4 4		活動指標										
大阪果指標 1 1 1 1 1 1 1 1 1							H24(2	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
大田標 1		集い開催	可数		回数		4		4	4	4	4
指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 日標値 450 460 470 400 400 400 上書 200						実績値	4		4	4		
参加したひとり暮らし高齢者数 人数 目標値 450 460 470 400 400 400 接値 442 380 347		成果指標										
大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き									H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
大き 1		参加したで	ひとり暮らし高齢者		人数	目標値	45	0	460	470	400	400
本語	Ď					実績値	44	2	380	347		
本語	0	計算 参加根拠	1したひとり暮らし高齢	鈴者数			98.	2	82.6	73.8		
本語	実	1240					Α	ı	В	С		
事業タイプ 単独事業	他					実数値	442/	450	380/460	347/470		
**		点 会計	一般会計			事正	現職員	0	. 01	-	-	
【単位:千円】 国 区分 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2017) H29(2017) 補助金等名称		オー事業タ				業臨						
E 区分 H25(2013)		経費区	技助費			員 X	听要時間					
			1,105/65:5	1100/05:13	1107/52:5	1.22	2047			++ 11. 人 /** カギ		
		事		H26 (2014) 945	H27(2015)	H28(2017)	H29	(2017)	州助亚寺名孙		

945

945

浄 決算額

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠			ひとり暮らし高値		
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠		すると、受	*益者負担が発生で	するため、†	すで行う必要がある。
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事第					【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
CH		ない	根拠					
エШСК(滸傳)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事第					【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
計価)		ない	根拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	ひとり暮ら い。	し高齢者は	今後ますます増 加	加すると予測	されコスト削減の余地はな
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	現在の予算	にて事業を	行っていく。		
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	広報・周知	を図ること	で、利用者数を拡	広大させる	
	r :			44 14				44.414
	Ľ-	平成27年度 取組み】		維持		【平成28年度	方向性】	維持
ACHION	平成2/年度取組み			背間での声 排	が等を通	委託事業者。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		PRや高齢者間での声掛け等を がかけたい。
						1		
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業	実施】	不可能		〈不可能達	選択理由〉
	年月		ŀ	126 (2014)	H27(2015		一者随契委託事業	等の特定の相手先へののため
		選択 不可能 不可能 **2 未実施 未実施	\bot	不可能	不可能	不可能	女儿尹木	->10->
-	. пип 🗓			√ ± mi	* ± min			

| H26 | ||在宅介護サービス利用支援金支給事業

事業コード

7	業名 ´Î-								1668						
松	基本施策		属性		基本			施策	7						
合計	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者		高齢者福祉・ を充実する	介護サービス	日常生活支援	の充実	<u>4024</u>						
総合計画体系	重点施策 体系	No.													
	部署名	長寿福祉課		開始年	度 ()	終了年度	9999	7							
	目的	在宅の介護認定者が、介護サ	ービスを利用できる	るよう支持	爰する。										
ם ב	概要	要介護3から要介護5に認定さ の支援金を給付する。	れた在宅の高齢者の	のうち、イ	住民税非課税世	世帯者を対象に	こ、介護サーヒ	ごスの利用に対	トレ月 5, 000F						
PLAZ(計画)		シス版正と相目する。													
7	法令 根拠														
	実施形態	現在 市直営 要件審査のため課税・滞済 行って助成している。	要件審査のため課税・滞納状況、要介護度の確認作業を 内 行って助成している。												
	活動指標														
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)						
	ガイドフ	ブック等による周知回数	田	目標値実績値	3	3	3	2	2						
	- +			天祖他	1	1	1								
	成果指標	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28 (2016)						
	申請者に	に対する支給率	%	目標値	100	100	100	100	100						
اد				実績値	100	100	100								
Ž		給者/申請者		達成率 (%)	100	100	100								
00(実施	根拠			ランク	Α	Α	Α								
他				実数値	16/16	16/16	17/17								
	<u>.</u>	一般会計 タイプ 単独事業 区分 扶助費		業臨	規職員 時·嘱託 所要時間	40									
	_ 区分	H25(2013) H26(2014) H27(2015)	H28(<u> </u>	補助金等名称								

1,000

690

1,000

750

900

		【ニーズ】		要介護3~50	に認定さ	れた人は、介護す	ナービス利用	目が多く見込まれ、低所得者の	D
		住民等のニーズは十分に		経済的支援の	ために必	要である。		3 (72-2-1) (7-27) (7-27)	
	必	ありますか。 ある	拠						
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	現金給付事業	であり、	市以外行えない。			
		【競合】 国、県、または民間のサー	主体	Z				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃	
		ビスと競合している事業は	事第	名				止は可能ですか。	
		」ないですか。 							
			根	•					
H		ない	拠						
エШ0と(點億)	効率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、	所管	京課				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統	
K	率 効果	目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事第	(名				廃合は可能ですか。	
評	果	1377 X 16.60 C 7 18 8							_
価		<i>t</i> >1.	根拠						
		【コスト削減】	拠	亜介雑9~5/ 7€	初宁され	たしけ 介護計	_ ビッ利田+	ぶ多く見込まれ、自己負担金を	_
		今以上に、コストを削減す	根	安川 護3 ~5 に 増加するため。		たべは、月暖り-	一しへ利用が	P 多く兄匹まれ、日口貝担金も	C
		る余地はありますか。	拠						
		【財源確保】		国・県等の補具	助制度が	存在しない市単独	虫事業である	るため、これ以上は望めない。	-
		今以上に、財源を確保す る方法はありますか。	根						
	有		拠						
	効性	【成果向上】		広報活動を行	ったり、	ケアマネージャー	ーを通じてす	支援の必要な対象者を把握する	5
		今以上に、成果を向上させ る余地はあります <u>か。</u>	根拠	ことによって、	、利用有	の拡大を図る。			
		ある	,,,						
	7 -			644 14	_			A11. 144	_
	[-	平成27年度 取組み】		維持		【平成28年度	方向性】 	維持	
	17/	ケアマネージャーを通じて支 拡大を図る。	援の)必要な対象者	の利用	上 ナ 図 フ	明員を通じ゛	て支援の必要な対象者の利用抗	広
Ç	一成	が八を図る。				-			
Ĭ O N	成27年度取組み					成 28年 度 計			
N	度取	7				度			
	組み					画			
	07								
	[H2		丰業	宇施】	不可能		〈不可能	選択理由〉	
							その他	C#(-14/	
取	年月	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	+		I27(2015 不可能) H28(2016) 不可能	-C V/TIE		
		大況 未実施 未実施	+		未実施	1 1110			

H26 事業名 外出支援サービス事業

事業コード

事 :	兼名 / /	М УШУ								1671		
松	基本施策体系	基本目標	Ę.	属性		基本	施策	実施	拖施策			
合計	件术	健康で長生き、浄 すまちづくり	英顔で暮ら 高齢	治者		高齢者福祉・ を充実する	介護サービス	日常生活支援	受の充実	<u>4024</u>		
総合計画体系	重点施策 体系											
	部署名	長寿福祉課			開始年	度 ()	終了年度	9999	7			
	目的	在宅の要介護者の介護サービスの利用・通所を支援する。										
PLAN(計画	概要	概要 65歳以上で、要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者に対し、医療機関や在宅保健福祉サービス提供施設等に通う7めの外出・移送手段への一部助成として、年額12,000円分(500円券×24枚)のタクシー乗車券を発行する。										
킛	法令 根拠											
	実施形態	現在 市直営 要件審査のたる	め要介護度の確	認作業を行い、	発行して	V						
	活動指標											
	±11 k/x) ≈	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)		
	仏教寺に	よる周知回数		回	目標値実績値	3 2	3 2	3 2	2	2		
	成果指標									L		
	7907(11)	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016)		
	申請者に	対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100		
0					実績値	100	100	100				
2	計算 支約 根拠	給者数/申請者数			達成率 (%)	100	100	100				
00(実施	1KIZ				ランク	Α	Α	Α				
地						25/25	26/26	37/37				
	タイプ経費	一般会計 タイプ 単独事業 区分 扶助費			事業 臨 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	現職員 寺·嘱託 听要時間	20					
	事 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2		单位:千円】 29(2017)	補助金等名称				

予算額

138

138

171

171

156

	必要性	[ニーズ] 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】 行政が実施すべき事業で	根
		すか。 【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	支体 【廃止可能性】 事業名 【原止可能性】
CIM	効変	ない 【類似重複】 本市の事務事業の中で、	根 拠
計価)	(率·効果	目的や概要が類似する事務事業はないですか。	事業名 福祉タクシー利用料金助成 廃台は可能ですか。 不可能 不可能
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	機機機機(こ) では、高齢化が進む中で、要介護認定者の増加が見込まれ、外出に係る費用の支援に対するニーズは増えると思われるため。
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。 根 拠
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	広報活動を行うとともに、ケアマネージャーを通して支援の必要な対象者の把握等により、利用者の拡大を図る
	[3	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成27年度取組み		を通して支援の必要な対 大を図っていく。 広報活動や介護支援専門員を通して支援の必要な対象 者の把握により利用者の拡大を図っていく。 年度 計画
	【H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】 不可能 〈不可能選択理由〉
	年月	度 H24(2012) H25(2013)	H26(2014) H27(2015) H28(2016) その他
取	組造	選択	不可能 不可能 不可能

実施状況

未実施

未実施

未実施

未実施

H26 事業名 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

事業コード 1672

総	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
合計		健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護サービス を充実する	日常生活支援の充実	<u>4024</u>
計画体系	重点施策 体系					

	部署名	長寿福祉課	開始年度	1999	終了年度	9999	
Р	目的	高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦の軽					
	概要	概ね65歳以上で、ひとり暮らし高齢者もしくは 具類(掛布団・敷布団・毛布)の洗濯・乾燥・消 回〈自己負担〉 住民税非課税世帯:自己負担金 1枚500円、毛布 1枚200円	t高齢者のみら á毒を行う。 さなし	か世帯、また 〈回数等〉 住民〉	は要介護3か 5・10月の 税課税世帯:	ら5に認定さ 年2回。たた 敷布団 1	された在宅の高齢者の寝 ごし、利用できるのは1 L 枚500円、掛布団
	法令 根拠	_					
	実施 形態	現在 民間等委託 (一部) 申請受付 (課税状況・要介護度の確認を含む) 収業務を市が行い、寝具の回収・配達および没容 務を民間委託している。	、負担金徴 先濯・乾燥業				

活動指標								
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
実施回数	日	目標値	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2			
成果指標								

以未拍標

	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
申請者	針に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算根拠	申請者数		達成率 (%)	100	100	100		
			ランク	Α	Α	Α		
			実数値	211/211	200/200	170/170		

タ	会計	一般会計	
1	事業タイプ	単独事業	
ブ	経費区分	扶助費	

事	正規職員	
業要	臨時·嘱託	
員	※所要時間	200

						【単位:千円】
車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	600	549	600		
	決算額	435	435			

補助金等名称

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	延べ利用者は年々増加している。 根 拠	
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	市民の生活水準の確保事業である。根拠	
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	ま体 【廃止可能性】 ある場合、当該事事業名	
င္မ		たい	根拠	
CTECK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 所管課 事業名 「統廃合可能性」 ある場合、当該事 廃合は可能でする	章業の統 か。
評価)	*	ない	根拠	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	自己負担額を増やすことで可能。 根 拠	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 受益者負担	自己負担額を増やすことで可能。 根 拠	
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	必要に応じた適正な処理を行っている。 根 拠	
	[3	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持	
ACTION	平成27年度取組み	広報活動を行うとともに民生を通して支援の必要な対象を 大を図っていく。	生委員やケアマネージャー 者の把握により利用者の拡 平成 288年度 計画	X援専門員を 利用者の拡大
	[H2	28提案型市民主役オープン	7 0 11	
		選択 不可能 不可能	不可能不可能不可能	
	組造			

H26 事業名 徘徊高齢者家族支援事業

事業コード 1673

総合計	基本施策体系	基本目標 属性 体系 健康で長生き、笑顔で暮ら 高齢者 すまちづくり		高齢を充	基本施策 高齢者福祉・介護サービス を充実する			実施施策 日常生活支援の充実	
画体系	重点施策 体系					•			4024
	部署名	長寿福祉課		開始年度	2001	終了年度	9999		
Р	目的	認知症高齢者が徘徊した場合	☆の事故などの防止を	全図る。					
-LAZ(計	概要	認知症高齢者に電波発信機を 〈自己負担〉 電波発信機 500円(月額) 円	貸与し、徘徊時の居 無料貸与 位置検索	基2		住民税非課利	ーネットで確認 治世帯 無 ・インターネッ	₩料、・住民	税課税世帯

活動指標							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
広報紙等による事業PR	囯	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	1	1		

成果指標

DO(実施)

lf	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
ľ	申請者への貸与率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
II	計算 貸与数/申請者×100 根拠		達成率 (%)	100	100	100		
			ランク	Α	Α	Α		
			実数値	2/2	3/3	3/3		

タ	会計	一般会計
1	事業タイプ	単独事業
ブ	経費区分	物件費

現在 民間等委託 (一部) 申請は市が受け付け、事業は民間に委託している。

事	正規職員	
業要	臨時•嘱託	
安員	※所要時間	10

補助金等名称

	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある 【行政関与】	排徊する在宅高齢者を抱える家族やケアマネジャー等からの申請・問合せが継続的にある。 排御する在宅高齢者を抱える家族への支援事業として実施している。
	11	すか。いいえ	拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 民間業者 事業名 各種携帯電話会社のGPS機能を活用した位置検索など(ただし現場急行サービスはな 可能 可能
င္မ		ある	根 排徊高齢者家族支援事業を廃止することを検討する余地はある。 拠
エШСК(滸俥)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)	果	ない	根 拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	同等内容のサービスで最も安い料金システムの契約をしているから 根 拠
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 受益者負担	将来的に利用者負担を増やす(今のところ予定なし) 根 拠
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の必要な対象者を把握する ことによって、利用者の拡大を図る 地
	[3	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成27年度取組み	広報活動を行うとともにケア 接接の必要な対象者の把握によいく。	マネージャーを通して支 り利用者の拡大を図って り利用者の拡大を図って で必要な対象者の把握により利用者の拡大を図り、徘徊ネットワーク利用に繋いでいく。 年度計画
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】 不可能 〈不可能選択理由〉
取	年月	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	H26(2014) H27(2015) H28(2016) その他 不可能 不可能 不可能

未実施

未実施

未実施

未実施

実施状況

日常生活用具給付等事業

事業コード 1674

绘	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	ž	実施旅	拖策	
総合計	冲 术	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護を充実する	隻サービス	日常生活支援の)充実	<u>4024</u>
画体系	重点施策 体系							_
	部署名	長寿福祉課	開始	1998	終了年度	9999	-	
P	目的	ひとり暮らし高齢者または高	新齢者世帯員の心身機能の 値	≾下に伴う火事、や	けどなどの	防止を図る。		
1142(計画)	概要	概ね65歳以上のひとり暮らし 警報器給付は終了)	高齢者または高齢者世帯負	員で住民税非課税世	帯に対し、	電磁調理器を糸	合付する。	(H24より火災
	法令							

-								
1	活動指標							
ı	16.1m 6	W LL		1101/0010	110=(0010)	1100/00/1	110=(001=)	1100/0010
ı	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
ı	広報紙等による事業PR	同	目標値	9	9	9	9	9
ı	仏報似寺による尹未F K	凹	口标吧	2	2	2	4	2
ı			/ /					
ı			実績値	1	1	1		

DO(実施)

内容

1%.A.10	~~\tau_{\\ \tau_{\tau_{\\ \tau_{\tau_{\\ \tau_{\\ \\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \\ \\ \tau_{\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\									
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
申請者	香への給付率	%	目標値	100	100	100	100	100		
			実績値	ı	-	100				
計算根拠	給付者/申請者		達成率 (%)	-	_	100				
			ランク	ı	-	Α				
			実数値	-	-	2/2				

 タイプ事業タイプ 単独事業

 経費区分 扶助費
 ·般会計

市直営

市で申請受付、審査し、決定者に給付している。

正規職員 臨時•嘱託 ※所要時間 10

【単位:千円】

車	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	100	50	50		
賀	決算額	0	24			
			•			

補助金等名称

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。	高齢者を抱える家族やケアマネジャー等からの申請・問合せが継続的にある。 根 拠
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	現物給付事業であり、市以外では行えない。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
င္မ		ない	根拠
エШ0区(點頃)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
評価)	,,,	ない	根 拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	ますます高齢者が増加していくので、コストを削減する余地はない。 根拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。 根 拠
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	広報などで周知し、利用促進を図る。 根 拠
	[3	平成27年度 取組み】	維持 (平成28年度 方向性) 維持
ACHIOZ	平成2/年度取組み	t 利用を促進する。 - - - 	るが、2口用も利用できる 1ることで、電磁調理器の でででででででは、電磁調理器のではできる。 でででできる。 低下に伴う火事、やけどなどの防止を図るため、電流 調理器(1口用または2口用のいずれか)を給付する。 を発行する。
		ı	
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業実施】 不可能 〈不可能選択理由〉
取	年月組記	度 H24(2012) H25(2013) 選択 不可能 不可能	H26(2014) H27(2015) H28(2016) 不可能 不可能
事	施北	大況 未実施 未実施	

H26 事業名 要介護高齢者等介護用品(紙おむつ)支給事業

									1848		
総合計	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者		基本 高齢者福祉・ を充実する		実施 日常生活支援	施策 の充実	4024		
合計画体系	重点施策 体系										
	部署名	長寿福祉課		開始年	度 2000	終了年度	9999	7			
	目的	紙おむつを使用している在宅	Eの高齢者に清潔な5	安らぎを-	与え、介護者の	労苦を軽減す	-る。				
P.	+8II 285	Mut had a de HIII a constant		kist, a like	-A MA & WAS - 1	vir.ks.t. = 1# 1	# O # # 1	-A-b-7 - A-E	· 소프		
横要 常時おむつを使用している在宅の高齢者に、紙おむつ助成券を発行し、紙おむつ購入費の一部を助成する。 常 要介護4・5 6,000円/月、要介護1・2・3、要支援1・2、審査による認定者 4,000円/								がする。任氏 000円/月代 2,000円	:祝非課稅世 主民稅課稅 円/月		
	法令 根拠										
	実施形態	現在 市直営 紙おむつ購入費の一部を 支援事業)	助成する。(財源:	介護保険	地域						
	活動指標										
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25 (2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)		
	広報等に	よる周知回数	耳	目標値	3	3	3	2	2		
				実績値	2	2	2				
	成果指標										
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	事業申請	者に対する支給率	%	目標値	100	100	100	100	100		
Ď				実績値	100	100	100				
	計算 申請者数 根拠				100	100	100				
DO(実施	TIK IAE				Α	Α	Α				
他				実数値	10775/10775	11261/11261	12004/12004				
	タイプ経費	介護保険事業特別会計タイプ 交付金事業区分 扶助費	(保険事業勘定)	業臨	規職員 時·嘱託 所要時間	960					

960 【単位:千円】

H29(2017)

補助金等名称

予算額

決算額

H25(2013)

25, 400

24, 490

H26(2014)

25, 966

25, 966

H27(2015)

28, 163

H28(2017)

	必	[ニーズ] 住民等のニーズは十分にありますか。 ある	在宅で介護が必要な高齢者が年々増加しているため、申請者数が比 根 拠	ぞで介護が必要な高齢者が年々増加しているため、申請者数が増加している。						
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	介護保険法第105条38において市に地域支援事業の実施が規定され 根 拠	ている。						
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当 止は可能です							
C		ない	根							
エШOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 事業名 【統廃合可能性 ある場合、当 廃合は可能で	該事業の統						
評価)	^	ない	根拠							
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	申請者が増え、コストは年々増加傾向にある。根拠							
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	介護保険事業の地域支援事業で実施している。 根 拠							
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	助成額を増やすという方向(紙おむつ購入の際の費用軽減や介護 根拠 の財政面での負担増につながるため、現時点では現行の方法がべる。 る。	逆行し、また市						
		平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持	寺						
ACHIOZ	一 平成2/年度取組み	1	伴い支給対象者も増加し、 くことから、利用実態や他 象者および助成額を見直し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	く介護認定を受 面への影響が懸 態から、引き続						
	[H2	28提案型市民主役オープン								
取		度 H24(2012) H25(2013 選択 不可能 不可能 大況 未実施 未実施	H26(2014) H27(2015) H28(2016) 不可能 不可能 不可能 未実施 未実施							

F26 家族介護支援事業

事業コード

事	業名	, 於八 晚 久 饭 爭 未							2209					
4 /A	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	実施	拖施策	1					
松合計	体系	健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護サービス を充実する			日常生活支援	色の充実	<u>4024</u>					
総合計画体系	重点施策 体系													
	部署名	長寿福祉課		開始年	度 2006	終了年度	9999	٦						
D	目的	在宅で要介護者を介護する	在宅で要介護者を介護する家族等の身体的、精神的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続向上を図る。											
ロースタ(計画)	概要	介護や介護予防および介護者の健康づくり等の知識、技能を身に着けていただくための教室や講演会を開催する。また、介護者同士が交流することで、心身のリフレッシュを図る。												
3	法令 根拠	介護保険法												
	実施形態	現在 民間等委託 (全部) 市社会福祉協議会へ委託している。 内容												
	活動指標													
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)					
	開催回数	女	田	目標値	7	7	7	6	6					
				実績値	6	6	6							
	成果指標													
	参加者延	指標名	単位	年度 目標値	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015) 90	H28 (2016)					
	沙川 有型	上个人	人	実績値	120 258	120 90	120 89	90	90					
ر ا	計算			達成率	215	75	74. 2							
00/尾包	根拠			(%) ランク	Α	С	C							
包				実数値	258/120	90/120	89/120							
	プ経費	タイプ 交付金事業 区分 物件費		事 正規職員 業 臨時・嘱託 資 ※所要時間 80 【単位:千円】										
		分 H25(2013) H26(20	14) H27(2015)	H28(2	2017) H2	9(2017) 神	甫助金等名称							

H26事業名 家族介護支援事業

予算額

500

500

500

500

500

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	在宅で介護をしている家族等が悩みや不安を共有し、支えあうことで精神的な支 根 えができ、介護に関する知識や技術を得ることができるため。 地
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	内容が適切であるか、行政が関与し指導する必要性がある。 根 拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 福井県介護実習・普及センター 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 事業名 家族介護講座 不可能 】
CIL	杰	ある ある 数	根 家族介護講座は福井市で行われており、介護者の中には介護者自身も高齢者であることもあり、身近なところで行われる事業でないと参加しにくい、またはできないことが多いため。 「管課 【統廃合可能性】
OTMOX(評価)	効率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業名
		ない	根拠 事業規模を維持する為にはこれ以上委託料の削減はできない。
		今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	事業の趣旨や内容を考え、受益者負担金の徴収は行わない。 根拠
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	要介護者の人数に対しての参加者の割合が少なく、普及が不十分であると思われる。
	[-	平成27年度 取組み】	維持 【平成28年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成27年度取組み	介護や介護予防および介護者 技能を身につけるための教室 たい、介護者同士が交流するこれ、助け合いを助長し、心身	
	(H:		事業実施】 不可能 《不可能選択理由》

【H28提	案型市民主	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	一者随契等の特定の相手先への
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	委託事業のため
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

H26 事業名 在宅介護支援事業

事業コード 2560

総	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1
合計		健康で長生き、笑顔で暮ら すまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護サービス を充実する	日常生活支援の充実	<u>4024</u>
画体系	重点施策 体系					-

	部署名	長寿福祉課	開始年度	2008	終了年度	2016]			
Р	目的	在宅で要介護認定者を介護している方の身体的負								
.JQZ(計画	概要 【H27.5制度改正】在宅で要介護認定者の介護が一時的に困難になった際、指定通所介護事業者等での宿泊サービス(介保険の対象外)を利用する場合、指定通所介護事業者等が要介護認定者から徴収する宿泊サービス提供に係る利用料に対し、補助単価は4,000円を限度とし、1人当たりの年間の利用回数は12泊を上限として補助する。									
()	法令 根拠			_						
	実施 形態	現在 民間等委託(全部) 実際の事業は民間の通所介護施設が対象者を 施しており、補助金を交付している。	受け入れて実							

活動指標							
指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
広報さばえ、サービス事業者連絡会等で周知	囯	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		

成果指標

指標名 単位			年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
申請	申請に対する支給率 %		目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算根拠	計算 利用者数/申請者数×100 根拠			100	100	100		
1243			ランク	Α	Α	Α		
			実数値	2/2	2/2	1/1		

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(県)事業
	経費区分	補助費等

事	正規職員	0.01
業要	臨時•嘱託	
員	※所要時間	

	_					【単位:十円】
事	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
事業費	予算額	300	300	200		
費	決算額	184	4			

<mark>補助金等名称</mark> 在宅介護ほっとひといき支援事業費 補助金

		【ニーズ】 住民等のニーズは十分に		在宅の要介	護認定者が	ば増加していく中でニー	ズが増加する。
	必	ありますか。	根 拠				
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。	根拠	在宅の要介 い。	護認定者は	および介護者を支援する	観点から、市が行うことが望まし
		【競合】	主体	Z			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃
		国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	事業	名			正は可能ですか。
င္မ		ない	根 拠				
E	効率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、	所管	詩福 長寿福	祉課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統
エШ0区(點頃)	率 効果	目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	事業	名あんしん	んステイ	廃合は可能ですか。 不可能	
評価	<i>></i> \		根	住民税非課	税世帯に関	1 1111	
۳		<u>ある</u> 【コスト削減】	拠	車業を維持	オスために	にはこれ以上の削減はで	キかい
		今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	ず来で 作行	9 372001	てるこれが人工の方円が必ずる(G ,₹ ∧ .º
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。	根拠	すでに国、 い。	県等の補助	1制度を活用して財源確	保に努めており、これ以上は望めな
	有効性	なし 【成果向上】		この制度が	利用した。	こいとの認識が広すって	いくと、利用者が増えるものと思わ
	性	今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	れる。	小切用 ひ ()	V C V/pic/ling(N/)A S J C	
	7	平成27年度 取組み】		維持			维性
Δ			- 丰 4	維持	7	【平成28年度 方向	
ZOH-OZ	平	県や事業実施事務所とともに	_ 争 亲	ミPRに劣め)る。	亚	所とともに事業PRに努める。
į O	成2/年度取					成28年	
Ň	度取					度計	
	組み					画	
	[H2	28提案型市民主役オープン	事業	実施】	不可能	〈不	可能選択理由〉
	年月	度 H24(2012) H25(2013)	TH	126(2014)	H27(2015		本補助等の特定の相手先への
		選択 不可能 不可能 大況 未実施 未実施		不可能未実施	不可能 未実施	不可能	助金や交付金事業のため

H26事業名 在宅介護支援事業

シルバー夫婦寄り添い支援事業 事業コード 3195 基本施策体系 基本日標 属性 実施施策 総合計画体系 健康で長生き すまちづくり 日常生活支援の充実 笑顔で暮ら を充実する <u>4024</u> 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 健康と長寿の推進 健康長寿 831 部署名 開始年度 終了年度 長寿福祉課 2014 9999 要介護高齢者を在宅で介護する者に対して慰労金を支給することにより、その労苦に報いるとともに介護者の精神的、経済的な負担を軽減する。 目的 PLAZ 4月1日を基準日・要介護者および受給者(主たる介護者)が鯖江市在住の同一世帯で満75歳以上であること。基準日以前 1年間以上鯖江市に住民登録があること。介護保険の要介護認定で、要介護4または5に認定された期間が6ヶ月以上、介護 保険施設・居住系サービス施設・認知症対応型共同生活介護への入所実績がない。短期入所生活介護(ショートステイ)・ 短期入所療養介護(医療型ショートステイ)の利用が年間90日以内の利用者。市税および介護保険料の滞納がないこと。 概要 (計 画 市直営 要件審査のため課税・滞納状況の確認作業を伴うので市直 接実施が妥当。 活動指標 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) ガイドブック等による周知回数 口 目標値 3 実績値 3 成果指標 指標名 単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 申請者に対する支給率 目標値 100 100 100 実績値 100 DO 支給者/申請者 81.8 根拠 ランク В 実数値 9/11
 タイプ
 一般会計

 事業タイプ
 単独事業

 経費区分
 世間票
 正規職員 0.1 臨時·嘱託 経費区分 扶助費 ※所要時間 50

H28(2017)

【単位:千円】

補助金等名称

H29(2017)

H25(2013)

区分

予算額

決算額

H26(2014)

1,000

450

H27(2015)

 $1, \overline{000}$

	必要	ありま	∮のニーズ すか。	は十分に ある	根拠	るとともに介	護者の精神的、	経済的な負担	·支給することにより、その労 !を軽減する。	
	要性	【行政队 行政が すか。	が実施すべ	き事業ではい	規金給付事 根 拠	事業であり、	市以外行えない。			
		ビスと	、または民 競合してい ですか。	間のサー	事業名				【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。	
CH				ない	根拠				_	
ロエヨロド(評価	効率·効果	目的	i複】 D事務事業 や概要が類 にないで	の中で、 i似する事	所管課 事業名				【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
(価)				ない	根拠					
			削減】 とに、コスト bはあります		在宅高齢和	者が増加して	いく状況で、事	業を維持する	ためには削減はできない。	
	有効	る方法	とに、財源 は ありま っ な	ナか。	現金給付限機構	事業であるの	で、ほかにない。			
	姓	【成果向 今以_ る余地]上】 とに、成果: よあります	<mark>を向上させか。</mark> ある	老々介護和	が増加の傾向	にあるため、利	用者が増える	ものと思われる。	
	[3	平成27:	年度 取紙	且み 】	維持		【平成28年度	方向性】	維持	
ACHIOZ	平成27年度取組み	支援の	よび介護 必要な対	事業所を通し 象者の把握に	て、事業の浸 より利用者の	透を図り、 拡大を図	広報および介護事業所を通して、支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図る。 の把握により利用者の拡大を図る。 度 計画			
				4 7. 1. 0						
	[H2	28提案	型市民主	役オープン事	事業実施】	不可能		《不可能》	選択理由〉	
	年月		24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)		0		
	X組造 Table		不可能	不可能	不可能	不可能	不可能]		
美	施北	人)尤	未実施	未実施	未実施	未実施				